

令和4年度 当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 主な事業について	4
2. 主な新規・拡充予算について	5
3. 歳入の推移	6
4. 市税の推移	8
5. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
6. 基金現在高の推移	16
7. 市債現在高の推移	18
8. 収支改善に向けた取組	20
9. 都市計画税の使途について	20
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について	21
11. 扶助費の内訳	22
12. 繰出金の内訳	25
13. 一般会計事業概要	26
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	58
2. 基金・市債現在高の推移	60
3. 特別会計事業概要	61
IV. 予算編成方針	
令和4年度予算編成方針（依命通達）	68
令和4年度当初予算（骨格予算）の編成について（通知）	71

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、
合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

★ 令和4年度当初予算は、骨格的な予算として編成されており、一部の
継続事業等を除く政策事業については、今後編成する補正予算に計上
されます。

I. 予算概要

1. 当初予算の概要

本市の財政状況について、歳入は、令和2年度の国勢調査人口が増加したこと等により、地方交付税が令和3年度に大幅に増額となり、令和4年度においても、市税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源の合計額は、令和3年度と同程度を確保できる見通しです。一方、歳出は、高齢化の進行や子育て支援等に対応するための社会保障関係経費が増加傾向にあることや、庁舎等整備事業や次期ごみ処理施設整備事業といった大型事業が控えていることなど、財政状況に影響を与える課題が山積しており、厳しい状況となる見込みです。

このような状況を踏まえ、令和4年度当初予算編成に当たっては、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指し、「総合計画後期基本計画」の推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策やポストコロナに向けたグリーン化やデジタル化等を軸とした社会構造の変化に的確に対応することとしました。さらに、「第8次行財政改革推進計画」に掲げられた項目を着実に実施し、収支改善にかかる取組を一層進めていくことで、持続可能な財政運営を実現する方針の下、編成に着手しましたが、経常経費を中心とした骨格予算として編成するに至りました。

令和4年度予算の概要は、一般会計予算の総額が前年度に比べ26億1,000万円、8.9%増加し、319億6,000万円となりました。

歳入では、市税が前年度比4.3%増の109億7,100万円、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の令和4年度地方財政対策を踏まえ、合計で40億円を計上しております。

歳出では、庁舎等整備事業の増加等により、総務費が前年度比44.8%増の45億6,875万3千円、子育て支援の充実や社会保障関係経費の増加等により、民生費が前年度比9.9%増の151億1,379万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増加等により、衛生費が前年度比6.5%増の31億7,262万1千円、八木原小学校大規模改造事業の増加等により、教育費が前年度比6.6%増の34億2,072万7千円となりました。また、畜産支援事業の事業費減少等により、農林水産業費が前年度比79.8%減の1億2,903万円となりました。

なお、特別会計の予算規模は、3会計の合計で171億4,940万円となり、前年度に比べ2億160万円、1.2%の増加となっております。

2. 予算の規模

市の予算

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較		
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率	
一般会計	26,430,000	27,110,000	27,260,000	29,350,000	31,960,000	2,610,000	8.9	
特別会計	国民健康保険	9,257,400	8,894,500	8,724,300	8,694,800	8,496,900	△ 197,900	△ 2.3
	霊園事業	39,200	-	-	-	-	-	-
	介護保険	5,837,000	6,047,700	6,448,400	6,708,600	7,020,700	312,100	4.7
	後期高齢者医療	1,257,900	1,320,700	1,504,600	1,544,400	1,631,800	87,400	5.7
	小計	16,391,500	16,262,900	16,677,300	16,947,800	17,149,400	201,600	1.2
合計	42,821,500	43,372,900	43,937,300	46,297,800	49,109,400	2,811,600	6.1	

※霊園事業特別会計は、平成30年度をもって廃止。

【参考】総務省地方財政計画（通常収支分）

(単位:億円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
計画規模	868,973	895,930	907,397	898,060	905,918	7,858	0.9
一般財源総額 (水準超を除く)	602,759	606,772	617,518	619,932	620,135	203	0.0
地方交付税	160,085	161,809	165,882	174,385	180,538	6,153	3.5

Ⅱ. 一般会計

1. 主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・後期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

子ども医療対策事業(P.36 No.120)[予算書:P.112]	426,413 千円
・子ども医療費	408,563 千円
保育所運営委託事業(P.37 No.134)[予算書:P.119]	2,579,872 千円
・保育所運営費委託	1,860,246 千円
・施設型給付費負担金	713,458 千円
新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業(P.39 No.164)[予算書:P.137]	510,710 千円
・ワクチン接種委託	147,703 千円

2. 安全・安心を実現するまち

庁舎等整備事業(P.28No.23)[予算書:P.59]	1,553,702 千円
・庁舎整備工事	1,531,154 千円
交通安全施設保守・整備事業(P.46 No.235)[予算書:P.174]	52,720 千円
・交通安全施設整備工事	52,514 千円
消防車両整備事業(P.49 No.273)[予算書:P.193]	62,096 千円
・消防ポンプ自動車購入	23,100 千円
・災害対応特殊救急自動車購入	38,500 千円

3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

教育ネットワーク基盤整備事業(P.51 No.294)[予算書:P.206]	98,290 千円
・ICT支援員業務委託	22,000 千円
小学校施設大規模改造事業(P.52 No.306)[予算書:P.211]	513,193 千円
・八木原小学校校舎大規模改造工事	480,104 千円

4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

クリーンセンター管理運営事業(P.41 No.188)[予算書:P.151]	707,038 千円
・ごみ処理施設運転管理委託	237,865 千円
都市公園・緑地維持管理事業(P.47 No.248)[予算書:P.180]	208,614 千円
・都市公園維持補修工事	37,800 千円

5. にぎわいと活力にあふれるまち

舗装修繕事業(P.45 No.224)[予算書:P.171]	67,540 千円
・舗装修繕工事	67,540 千円

6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

市民自治組織運営補助事業(P.30 No.50)[予算書:P.70]	42,021 千円
・市民自治組織助成金	33,156 千円

2. 主な新規・拡充予算について

名称	予算額	事業名	区分	新規・拡充内容	担当課
庁舎整備工事 他	1,553,702千円	庁舎等整備事業 (P. 28 No. 23) [予算書 : P. 59]	新規	「四街道市庁舎整備基本計画」に基づき、令和7年度中の事業完了に向け、庁舎整備工事に着手します。	管財課
千代田地区地域包括支援センター整備工事	21,131千円	老人福祉施設整備事業 (P. 35 No. 115) [予算書 : P. 111]	新規	千代田中学校区に地域包括支援センターを開設するに当たり、高齢者が安全に利用できるように、建物の改修及び駐車場の整備を行います。	高齢者支援課
南小こどもルーム建設工事	47,915千円	こどもルーム運営事業 (P. 37 No. 141) [予算書 : P. 122]	新規	南小こどもルームの利用者数増加が見込まれることから、当該小学校敷地内に3つ目のこどもルーム専用施設を建設します。	保育課
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 等	65,865千円	私立保育園運営費等補助事業 (P. 38 No. 143) [予算書 : P. 125]	新規	保育の現場に従事する職員の賃金改善及び保育施設の新型コロナウイルス感染症予防対策用品購入に必要な費用を補助します。	保育課
ワクチン接種委託 他	510,710千円	新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業 (P. 39 No. 164) [予算書 : P. 137]	新規	感染症対策として、3回目の接種や小児の接種などに向けて、市内各医療機関の協力のもと、接種体制を確保し、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を進めていきます。	健康増進課
産後ケア事業委託	1,839千円	母子保健事業 (P. 40 No. 168) [予算書 : P. 139]	拡充	現在実施している訪問型産後ケアに加え、施設を利用する宿泊型及び通所型産後ケアを開始します。	健康増進課
住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	6,900千円	環境保全対策事業 (P. 41 No. 180) [予算書 : P. 146]	拡充	新たに電気自動車・V2H充電設備を対象とする等、家庭における温暖化対策のより一層の推進に向け、省エネルギー化のための住宅用設備等の導入支援として、補助設備等の設置者に対し補助を行います。	環境政策課
交通安全施設整備工事	52,514千円	交通安全施設保守・整備事業 (P. 46 No. 235) [予算書 : P. 174]	拡充	通学路の更なる安全対策として、内黒田栗山線他市内各所に対し、歩行スペースの確保、路肩及び交差点部のカラー舗装、路面標示や車線分離標の設置、区画線・ガードパイプの更新等を行います。	土木課
都市公園維持補修工事	37,800千円	都市公園・緑地維持管理事業 (P. 47 No. 248) [予算書 : P. 180]	拡充	公園施設の維持補修工事及び鷹の台公園に設置されている複合遊具の更新工事を行います。	都市計画課
消防団員報酬	27,061千円	消防団管理運営事業 (P. 49 No. 269) [予算書 : P. 191]	拡充	令和3年4月13日付け消防庁長官通知を受け、消防団員の処遇の改善を行うため、出動報酬の創設及び年額報酬を増額します。	消防本部総務課
消防ポンプ自動車購入・災害対応特殊救急自動車購入	61,600千円	消防車両整備事業 (P. 49 No. 273) [予算書 : P. 193]	新規	消防団の機能強化を図るため、消防ポンプ自動車を更新整備するとともに、増加する救急需要に対応するため、災害対応特殊救急自動車を更新整備し、災害対応能力を強化します。	消防本部警防課
八木原小学校校舎大規模改造工事・八木原小学校校舎大規模改造工事監理等業務委託 他	513,193千円	小学校施設大規模改造事業 (P. 52 No. 306) [予算書 : P. 211]	拡充	令和3年度からの2か年の継続事業で、経年により劣化した八木原小学校の南棟及び昇降口棟の復旧措置、改修等を行い、教育環境の改善を図り、あわせて建物の耐久性の確保を図ります。	教育総務課

3. 歳入の推移

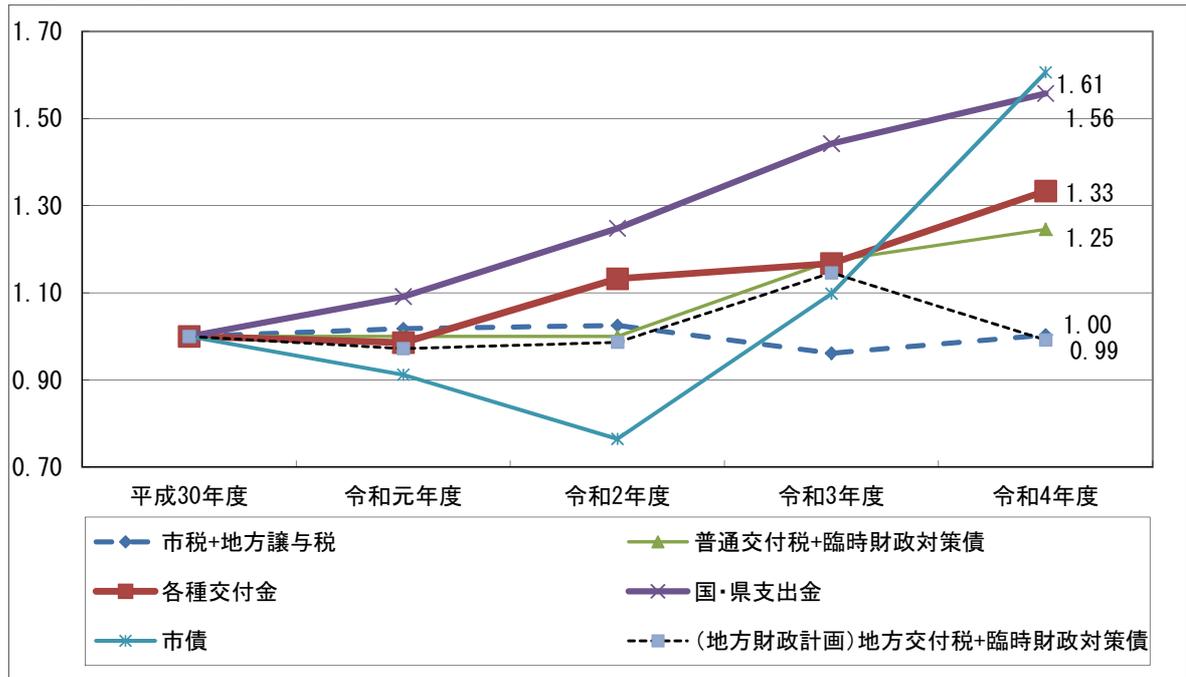
(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
①. 市 税	10,952,000	11,148,000	11,226,000	10,516,000	10,971,000	455,000	4.3
市 民 税	5,853,200	5,945,600	5,922,400	5,269,200	5,558,600	289,400	5.5
市 民 税 個 人	5,421,100	5,500,900	5,516,200	4,970,000	5,255,000	285,000	5.7
市 民 税 法 人	432,100	444,700	406,200	299,200	303,600	4,400	1.5
固 定 資 産 税	3,886,399	3,947,499	4,027,698	3,996,098	4,098,698	102,600	2.6
2. 地 方 譲 与 税	192,000	195,704	199,407	199,549	210,224	10,675	5.3
3. 利 子 割 交 付 金	16,000	13,000	7,000	8,000	7,000	△ 1,000	△ 12.5
4. 配 当 割 交 付 金	73,000	70,000	67,000	64,000	96,000	32,000	50.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,000	77,000	44,000	45,000	79,000	34,000	75.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	30,000	56,000	71,000	15,000	26.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,465,000	1,465,000	1,755,000	1,791,000	1,993,000	202,000	11.3
う ち 一 般 財 源 分	815,000	812,000	972,000	811,000	903,000	92,000	11.3
う ち 社 会 保 障 財 源 分	650,000	653,000	783,000	980,000	1,090,000	110,000	11.2
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	9,000	7,000	10,000	20,000	10,000	100.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,000	47,000	1	1	1	0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	-	17,000	32,000	31,000	39,000	8,000	25.8
11. 地 方 特 例 交 付 金	79,000	79,000	100,000	100,001	100,000	△ 1	△ 0.0
12. 地 方 交 付 税	2,150,000	2,250,000	2,250,000	2,300,000	3,000,000	700,000	30.4
普 通 交 付 税	1,950,000	2,050,000	2,050,000	2,100,000	2,800,000	700,000	33.3
特 別 交 付 税	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
⑭. 分 担 金 及 び 負 担 金	512,971	563,360	368,692	381,917	442,630	60,713	15.9
⑮. 使 用 料 及 び 手 数 料	447,265	478,304	646,875	668,557	624,953	△ 43,604	△ 6.5
16. 国 庫 支 出 金	4,040,556	4,342,795	4,870,331	5,417,780	6,329,292	911,512	16.8
17. 県 支 出 金	1,740,493	1,966,083	2,345,575	2,921,743	2,676,301	△ 245,442	△ 8.4
⑯. 財 産 収 入	32,434	2,171	1,957	3,774	1,719	△ 2,055	△ 54.5
⑰. 寄 附 金	5,000	5,000	10,000	14,750	21,500	6,750	45.8
⑱. 繰 入 金	1,440,645	1,440,925	661,048	1,520,460	922,610	△ 597,850	△ 39.3
特 別 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-
基 金 繰 入 金	1,440,645	1,440,925	661,048	1,520,460	922,610	△ 597,850	△ 39.3
財 政 調 整 基 金	1,238,283	1,345,930	615,024	1,360,909	787,554	△ 573,355	△ 42.1
⑲. 繰 越 金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0.0
⑳. 諸 収 入	611,536	613,558	604,614	602,768	645,370	42,602	7.1
23. 市 債	1,992,100	1,817,100	1,523,500	2,187,700	3,199,400	1,011,700	46.2
下 記 以 外 の 市 債	892,100	817,100	523,500	707,700	2,199,400	1,491,700	210.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000	1,000,000	1,000,000	1,480,000	1,000,000	△ 480,000	△ 32.4
合 計	26,430,000	27,110,000	27,260,000	29,350,000	31,960,000	2,610,000	8.9
内 訳							
一 般 財 源	16,207,000	16,380,704	16,727,408	16,610,551	17,596,225	985,674	5.9
そ の 他 財 源	10,223,000	10,729,296	10,532,592	12,739,449	14,363,775	1,624,326	12.8
内 訳							
自 主 財 源	14,501,851	14,751,318	14,019,186	14,208,226	14,129,782	△ 78,444	△ 0.6
依 存 財 源	11,928,149	12,358,682	13,240,814	15,141,774	17,830,218	2,688,444	17.8
自 主 財 源 比 率	54.9	54.4	51.4	48.4	44.2		

※表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

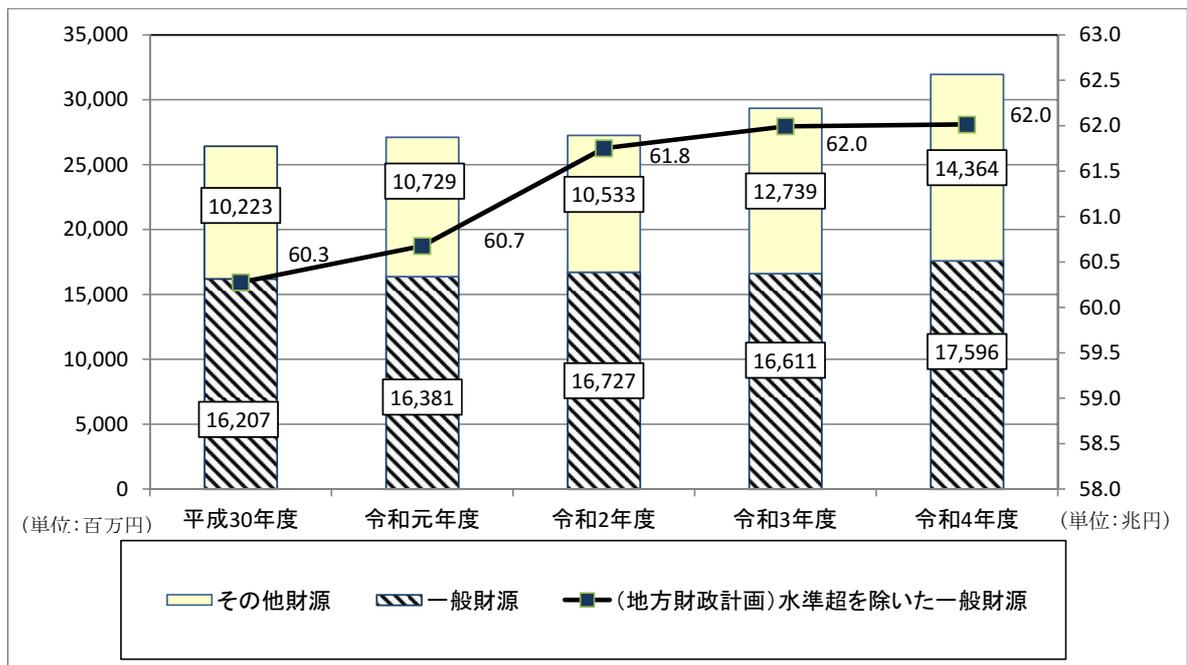
○歳入の推移（グラフ）



※平成30年度を1としたときの各年度の指数となります。

※地方財政計画における令和4年度は見込額となります。

○財源の推移（グラフ）



※地方財政計画における令和4年度は見込額となります。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税（臨時財政対策債を含む。）・交通安全対策特別交付金

自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

4. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
個人	普通徴収	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466	6,916	6,911	7,059	6,827	6,761
	特別徴収	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)	40,482 (9,636)	41,209 (9,703)
	計	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253	44,884	45,816	46,593	47,309	47,970
法人		1,848	1,877	1,913	1,970	2,003	2,024	2,090	2,086	2,148	2,117	2,174

※()内は、公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

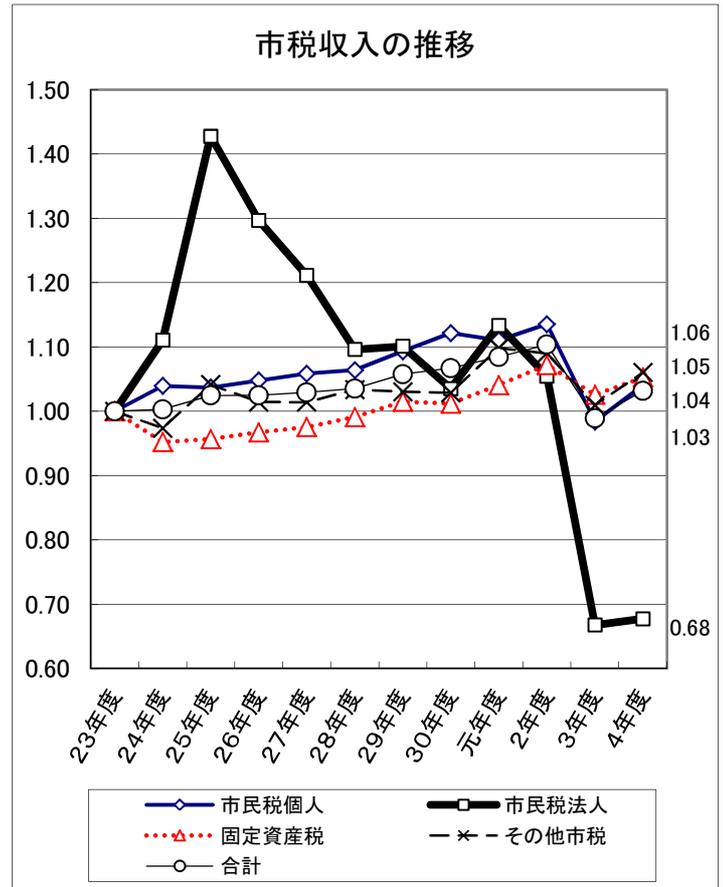
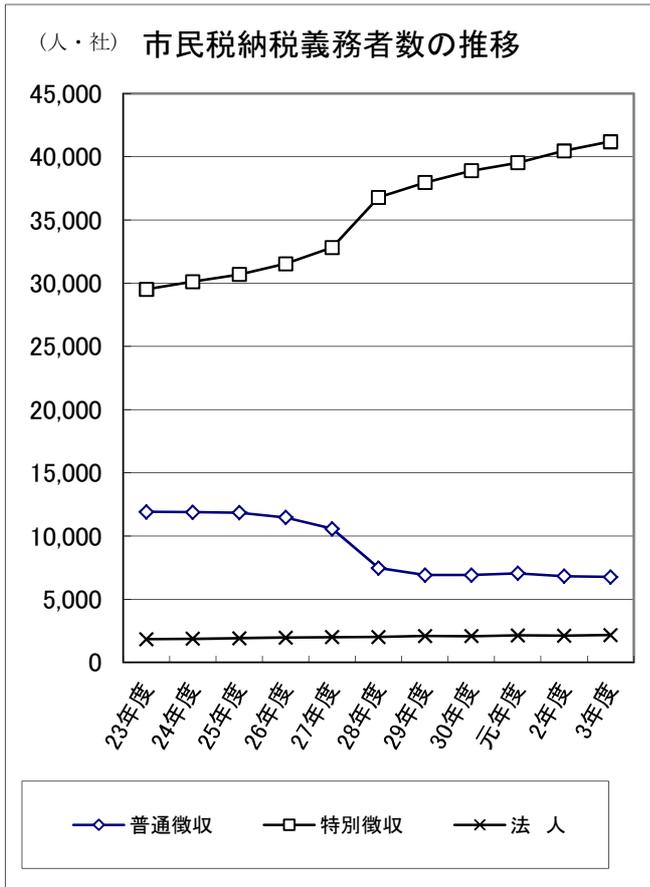
(単位:千円,%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.3%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	91.0%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,346,640	92.8%	542,783	97.3%	3,799,000	91.8%	109,297	90.8%	553,973	100.0%	154	100.0%	593,083	91.6%	10,944,930	92.9%
28年度	5,373,899	93.7%	491,123	97.4%	3,860,344	92.5%	130,573	91.8%	548,928	100.0%	-	-	601,153	92.4%	11,006,020	93.6%
29年度	5,521,824	94.1%	493,399	97.9%	3,952,932	93.1%	138,814	91.7%	521,040	100.0%	-	-	616,464	93.0%	11,244,473	94.1%
30年度	5,664,409	94.3%	463,965	97.5%	3,941,730	93.2%	150,856	91.8%	514,858	100.0%	-	-	608,943	93.1%	11,344,761	94.2%
元年度	5,608,475	94.1%	507,897	98.2%	4,052,978	93.5%	164,613	91.9%	535,879	100.0%	41,818	100.0%	618,412	93.3%	11,530,072	94.3%
2年度	5,735,361	94.4%	472,603	97.7%	4,174,840	94.0%	176,472	92.9%	541,437	100.0%	171	100.0%	632,624	93.9%	11,733,508	94.6%
3年度	4,970,000		299,200		3,996,098		173,101		484,000		1		593,600		10,516,000	
4年度	5,255,000		303,600		4,098,698		182,901		501,000		1		629,800		10,971,000	

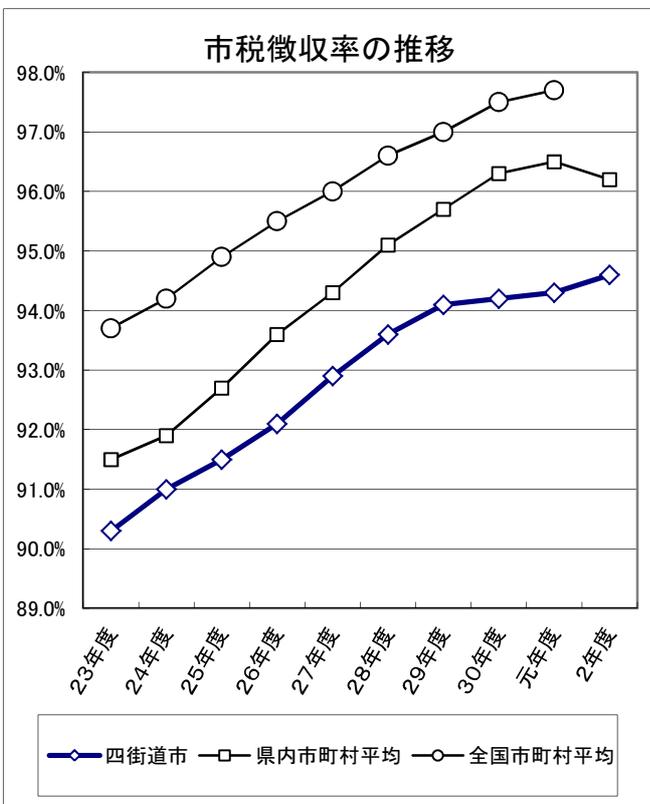
※平成23年度から令和2年度は決算額、令和3年度・令和4年度は当初予算額。

※特別土地保有税については、平成15年度より新規の課税は行っていない。

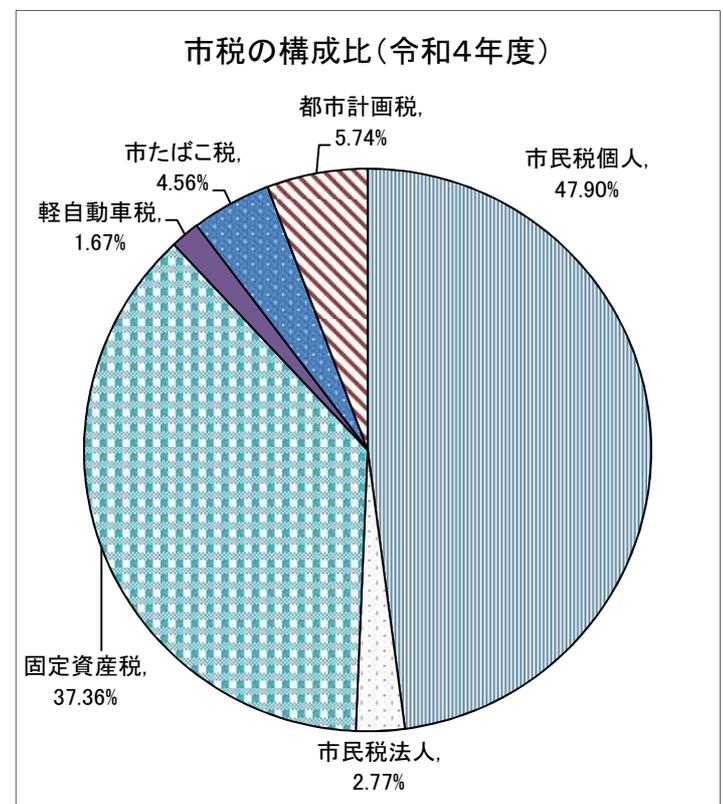
○市税の推移（グラフ）



※平成23年度を1としたときの各年度の指数となります。



※全国市町村平均は令和元年度までの表記となります。



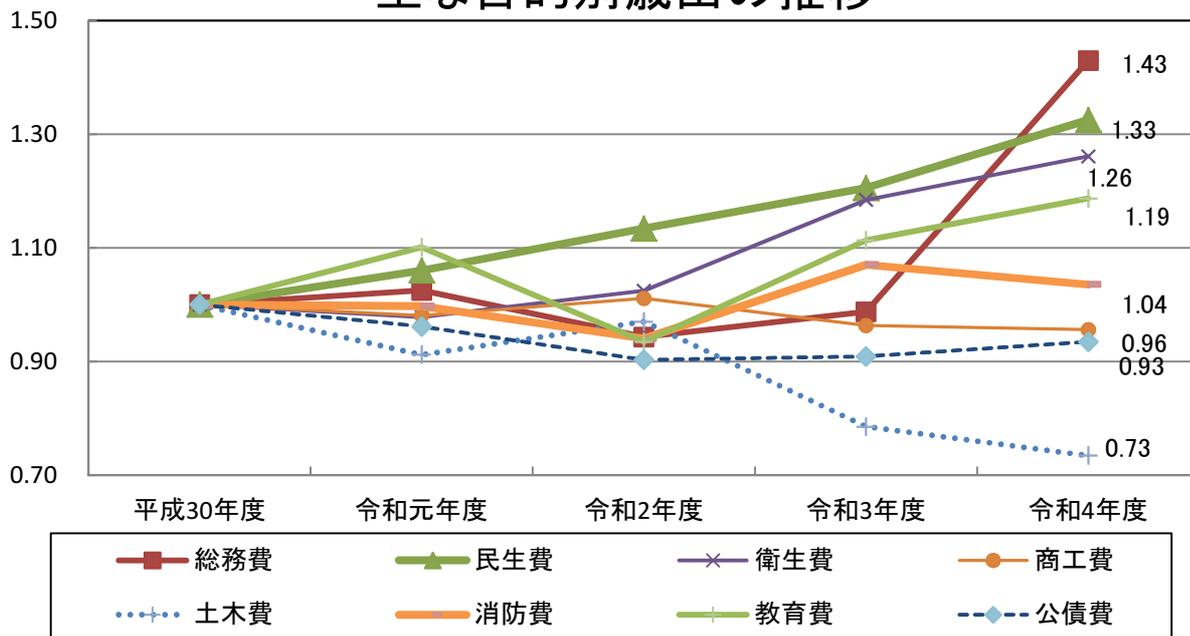
5. 歳出の推移

①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	303,940	285,157	273,675	271,330	266,365	△ 4,965	△ 1.8
2. 総 務 費	3,195,834	3,275,952	3,013,858	3,155,738	4,568,753	1,413,015	44.8
3. 民 生 費	11,405,676	12,091,926	12,936,135	13,748,707	15,113,793	1,365,086	9.9
4. 衛 生 費	2,515,950	2,460,792	2,577,857	2,979,602	3,172,621	193,019	6.5
5. 農林水産業費	136,784	134,653	140,399	638,865	129,030	△ 509,835	△ 79.8
6. 商 工 費	121,493	119,178	122,823	117,031	116,129	△ 902	△ 0.8
7. 土 木 費	2,337,557	2,131,684	2,267,201	1,835,113	1,716,387	△ 118,726	△ 6.5
8. 消 防 費	1,143,699	1,140,698	1,075,254	1,224,007	1,184,395	△ 39,612	△ 3.2
9. 教 育 費	2,882,024	3,173,155	2,693,692	3,208,748	3,420,727	211,979	6.6
- 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	-	-	-	-
10. 公 債 費	2,345,043	2,254,805	2,117,106	2,130,859	2,191,800	60,941	2.9
11. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	80,000	40,000	100.0
合 計	26,430,000	27,110,000	27,260,000	29,350,000	31,960,000	2,610,000	8.9

主な目的別歳出の推移



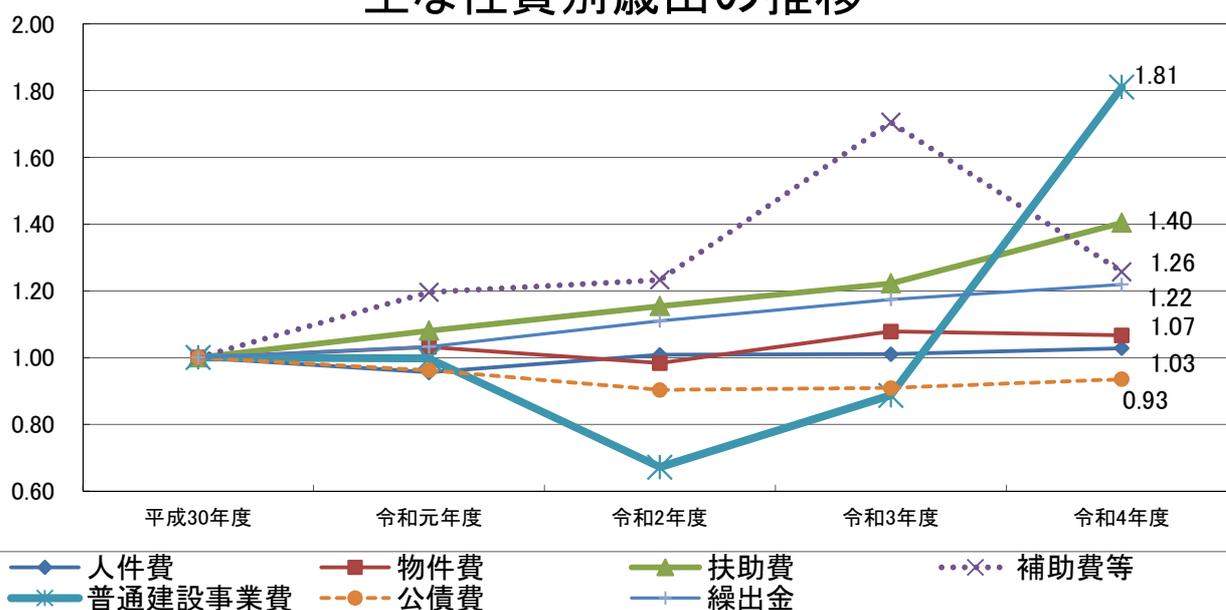
※平成30年度を1としたときの各年度の指数となります。

②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,455,776	5,212,796	5,498,865	5,509,744	5,606,866	97,122	1.8
2. 物件費	5,344,666	5,512,753	5,255,301	5,760,988	5,699,811	△ 61,177	△ 1.1
3. 維持補修費	371,520	374,461	400,106	423,388	468,495	45,107	10.7
4. 扶助費	7,231,843	7,812,118	8,344,274	8,835,957	10,153,714	1,317,757	14.9
5. 補助費等	1,160,528	1,387,856	1,430,484	1,979,128	1,458,872	△ 520,256	△ 26.3
6. 普通建設事業費	1,699,105	1,693,191	1,140,059	1,505,982	3,076,058	1,570,076	104.3
(1) 補助事業費	944,187	1,009,697	675,188	544,514	481,193	△ 63,321	△ 11.6
(2) 単独事業費	754,918	683,494	464,871	961,468	2,594,865	1,633,397	169.9
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	-	-	-	-
8. 公債費	2,345,043	2,254,805	2,117,106	2,130,859	2,191,800	60,941	2.9
9. 積立金	250,600	252,548	256,055	250,153	256,590	6,437	2.6
10. 投資及び出資金貸付	160,527	121,819	146,862	133,198	80,688	△ 52,510	△ 39.4
11. 繰出金	2,368,392	2,445,653	2,628,888	2,780,603	2,887,106	106,503	3.8
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	80,000	40,000	100.0
合 計	26,430,000	27,110,000	27,260,000	29,350,000	31,960,000	2,610,000	8.9

主な性質別歳出の推移



※平成30年度を1としたときの各年度の指数となります。

③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	237,349	1,602,676	1,021,401	567,573	76,686	42,792	385,989
2. 物件費	22,763	917,906	306,261	2,074,508	6,960	2,660	418,925
3. 維持補修費	451	22,808	4,333	341,626	-	-	45,703
4. 扶助費	-	-	10,096,988	-	-	-	-
5. 補助費等	5,802	194,637	563,039	170,590	28,015	20,677	379,914
6. 普通建設事業費	-	1,580,726	234,665	11,763	10,779	-	461,729
(1)補助事業費	-	-	173,915	3,267	-	-	120,561
(2)単独事業費	-	1,580,726	60,750	8,496	10,779	-	341,168
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	250,000	-	-	6,590	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	6,561	-	-	24,127
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	-	2,887,106	-	-	-	-
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	266,365	4,568,753	15,113,793	3,172,621	129,030	116,129	1,716,387
前年度予算額	271,330	3,155,738	13,748,707	2,979,602	638,865	117,031	1,835,113

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	959,613	712,787	-	-	5,606,866	5,509,744
2.	95,789	1,854,039	-	-	5,699,811	5,760,988
3.	7,279	46,295	-	-	468,495	423,388
4.	-	56,726	-	-	10,153,714	8,835,957
5.	44,974	51,224	-	-	1,458,872	1,979,128
6.	76,740	699,656	-	-	3,076,058	1,505,982
(1)	-	183,450	-	-	481,193	544,514
(2)	76,740	516,206	-	-	2,594,865	961,468
7.	-	-	-	-	-	-
8.	-	-	2,191,800	-	2,191,800	2,130,859
9.	-	-	-	-	256,590	250,153
10.	-	-	-	-	30,688	83,198
11.	-	-	-	-	50,000	50,000
12.	-	-	-	-	2,887,106	2,780,603
13.	-	-	-	80,000	80,000	40,000
合計	1,184,395	3,420,727	2,191,800	80,000	31,960,000	29,350,000
前年	1,224,007	3,208,748	2,130,859	40,000	29,350,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	104,284	50,139	99,585	64,776	11,775	9,356	2,030
2. 給料	28,210	561,467	474,606	238,425	31,775	14,476	188,094
3. 職員手当等	62,140	473,800	355,381	184,281	23,545	12,584	135,148
4. 共済費	42,715	517,270	164,079	80,091	9,591	6,376	60,717
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 報償費	118	1,774	6,546	4,413	644	476	88
8. 旅費	3,311	3,577	3,028	2,691	714	492	260
9. 交際費	700	1,430	-	-	25	-	-
10. 需用費	4,626	164,678	71,173	332,575	1,158	512	10,474
(1)消耗品費	1,497	42,145	17,180	31,071	735	430	3,087
(2)燃料費	103	3,674	384	2,433	50	-	1,182
(3)食糧費	25	477	12	81	4	82	4
(4)印刷製本費	3,001	6,638	1,276	3,261	25	-	89
(5)光熱水費	-	95,138	24,348	104,419	42	-	1,248
(6)修繕料	-	16,320	3,763	190,370	302	-	4,864
(7)贈材料費	-	-	24,210	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	286	-	940	-	-	-
11. 役務費	875	69,365	28,355	17,502	66	168	1,267
(1)通信運搬費	860	47,633	5,163	16,587	10	168	59
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	33	60	-	-	-	-
(4)手数料	15	12,710	22,667	682	39	-	361
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	-	-	-	-
(6)保険料	-	8,989	465	233	17	-	847
12. 委託料	9,895	511,419	2,424,894	2,053,550	2,972	1,184	454,436
13. 使用料及び賃借料	3,720	212,507	42,738	9,262	1,642	134	19,224
14. 工事請負費	-	1,553,592	83,117	1,596	10,000	-	397,436
15. 原材料費	-	-	-	-	400	-	1,602
16. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	14,705
17. 備品購入費	17	13,362	2,486	635	-	170	-
18. 負担金補助及び交付金	5,754	137,766	2,837,432	175,263	28,095	20,201	406,643
19. 扶助費	-	25	6,629,785	-	-	-	-
20. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
21. 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-
22. 償還金利子及び割引料	-	46,311	1	715	-	-	40
23. 投資及び出資金	-	-	-	6,561	-	-	24,127
24. 積立金	-	250,000	-	-	6,590	-	-
25. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
26. 公課費	-	271	27	285	38	-	96
27. 繰出金	-	-	1,890,560	-	-	-	-
- 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	266,365	4,568,753	15,113,793	3,172,621	129,030	116,129	1,716,387
前年度予算額	271,330	3,155,738	13,748,707	2,979,602	638,865	117,031	1,835,113

(単位:千円, %)

区分	消防費	教育費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
							増減額	増減率
1.	27,061	148,949	-	-	517,955	450,541	67,414	15.0
2.	434,751	258,187	-	-	2,229,991	2,221,887	8,104	0.4
3.	355,108	208,668	-	-	1,810,655	1,799,005	11,650	0.6
4.	142,693	96,983	-	-	1,120,515	1,116,962	3,553	0.3
5.	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	475	13,347	-	-	27,881	27,922	△41	△0.1
8.	1,941	4,580	-	-	20,594	29,521	△8,927	△30.2
9.	300	214	-	-	2,669	2,835	△166	△5.9
10.	48,358	740,864	-	-	1,374,418	1,356,356	18,062	1.3
(1)	19,075	81,113	-	-	196,333	196,842	△509	△0.3
(2)	6,713	11,540	-	-	26,079	23,270	2,809	12.1
(3)	274	392	-	-	1,351	1,772	△421	△23.8
(4)	162	3,630	-	-	18,082	20,442	△2,360	△11.5
(5)	8,623	160,117	-	-	393,935	381,749	12,186	3.2
(6)	13,511	36,702	-	-	265,832	262,630	3,202	1.2
(7)	-	447,355	-	-	471,565	468,977	2,588	0.6
(8)	-	15	-	-	1,241	674	567	84.1
11.	5,974	26,106	-	-	149,678	131,961	17,717	13.4
(1)	2,974	19,757	-	-	93,211	74,555	18,656	25.0
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	93	68	25	36.8
(4)	2,032	4,681	-	-	43,187	43,540	△353	△0.8
(5)	-	27	-	-	27	268	△241	△89.9
(6)	968	1,641	-	-	13,160	13,530	△370	△2.7
12.	20,101	860,666	-	-	6,339,117	6,094,385	244,732	4.0
13.	7,129	197,180	-	-	493,536	460,911	32,625	7.1
14.	15,140	664,772	-	-	2,725,653	1,136,541	1,589,112	139.8
15.	-	10	-	-	2,012	2,027	△15	△0.7
16.	-	-	-	-	14,705	15,231	△526	△3.5
17.	81,620	107,051	-	-	205,341	294,593	△89,252	△30.3
18.	42,490	36,185	-	-	3,689,829	3,697,665	△7,836	△0.2
19.	-	56,726	-	-	6,686,536	6,063,094	623,442	10.3
20.	-	-	-	-	50,000	50,000	0	0.0
21.	-	81	-	-	81	6,872	△6,791	△98.8
22.	-	-	2,191,800	-	2,238,867	2,175,744	63,123	2.9
23.	-	-	-	-	30,688	83,198	△52,510	△63.1
24.	-	-	-	-	256,590	250,153	6,437	2.6
25.	-	-	-	-	-	-	-	-
26.	1,254	158	-	-	2,129	2,484	△355	△14.3
27.	-	-	-	-	1,890,560	1,840,112	50,448	2.7
-	-	-	-	80,000	80,000	40,000	40,000	100.0
合計	1,184,395	3,420,727	2,191,800	80,000	31,960,000	29,350,000	2,610,000	8.9
前年	1,224,007	3,208,748	2,130,859	40,000	29,350,000			

6. 基金現在高の推移

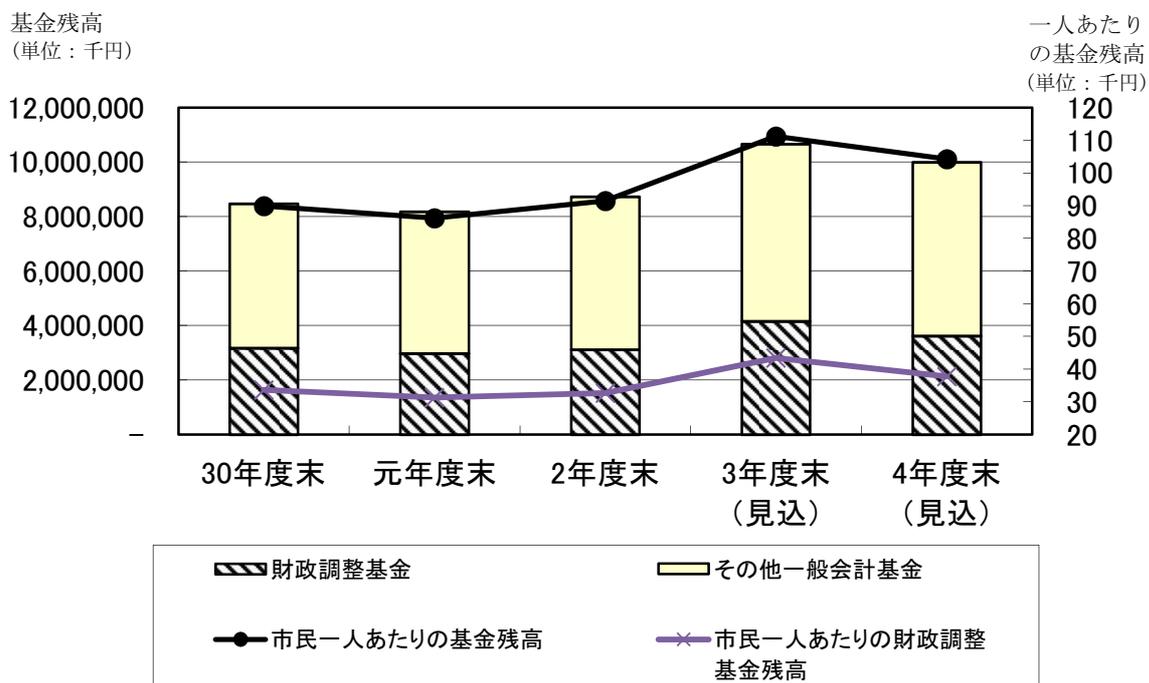
(単位:千円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 (見込)	4年度中増減見込額		4年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	3,170,752	2,971,934	3,120,837	4,158,495	250,000	787,554	3,620,941
市債管理基金	581,080	581,121	1,001,121	2,001,121	-	-	2,001,121
庁舎建設基金	961,163	961,243	961,260	948,761	-	46,535	902,226
住みよい豊かな まちづくり推進基金	2,334,104	2,262,245	2,262,347	2,237,269	-	44,520	2,192,749
社会福祉基金	209,577	205,701	192,495	156,329	-	24,455	131,874
ひとり親家庭等 福祉基金	10,048	8,279	6,826	4,908	-	1,766	3,142
廃棄物処理施設 建設基金	806,706	806,754	806,801	806,801	-	-	806,801
花と緑の基金	293,362	282,725	264,829	238,801	-	12,510	226,291
児童通学費 助成基金	17,626	17,507	17,318	17,140	-	237	16,903
芸術文化振興基金	37,971	37,300	37,300	36,928	-	1,300	35,628
健康・スポーツ 振興基金	13,367	12,973	12,973	12,973	-	325	12,648
みんなで地域づくり 事業基金	33,745	26,348	26,104	24,353	-	3,408	20,945
森林環境譲与税基金	-	2,499	8,957	8,294	6,590	-	14,884
歴史民俗資料館整備 事業基金	-	-	10,510	10,894	-	-	10,894
一般会計計	8,469,502	8,176,628	8,729,678	10,663,067	256,590	922,610	9,997,047
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	94,228	94,865	95,501	95,881			95,881
市民一人あたりの 基金残高(単位:千円)	90	86	91	111			104
市民一人あたりの財政調整 基金残高(単位:千円)	34	31	33	43			38

※3・4年度の住民基本台帳人口については、令和4年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 787,554千円
市債管理基金		
庁舎建設基金		・庁舎等整備事業 46,535千円
住みよい豊かなまちづくり推進基金		・小学校施設大規模改造事業 44,520千円
社会福祉基金		・社会福祉協議会支援事業 4,514千円 ・老人福祉施設整備事業 19,941千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業 1,766千円
廃棄物処理施設建設基金		
花と緑の基金		・四街道駅前広場管理事業 2,857千円 ・物井駅前広場管理事業 544千円 ・街路樹管理事業 5,361千円 ・都市公園・緑地維持管理事業 1,000千円 ・緑化推進事業 2,748千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 237千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 1,300千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民スポーツ大会事業 325千円
みんなで地域づくり事業基金		・コラボ四街道事業 3,408千円
森林環境譲与税基金	・譲与税額と事業費の差額	
歴史民俗資料館整備事業基金		

一般会計基金残高の推移



7. 市債現在高の推移

(単位:千円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 (見込)	4年度中増減見込額		4年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	6,475,875	5,922,441	5,701,835	6,030,636	2,405,000	902,803	7,532,833
総務	285,704	271,839	375,810	625,252	10,900	61,522	574,630
庁舎	76,380	70,840	60,540	134,540	1,507,100	10,300	1,631,340
民生	172,343	134,343	129,090	115,935	-	23,480	92,455
衛生	619,447	495,815	525,615	577,991	147,200	75,491	649,700
うち霊園事業	-	18,500	8,400	5,100	-	2,500	2,600
農林水産業	-	3,800	3,800	3,378	-	422	2,956
土木	3,323,626	2,952,297	2,701,568	2,356,411	194,400	482,657	2,068,154
うち土地区画整理事業	352,941	305,408	256,972	207,865	-	48,594	159,271
消防	170,400	162,480	145,290	144,024	37,000	37,708	143,316
教育	1,827,975	1,831,027	1,760,122	2,073,105	508,400	211,223	2,370,282
災害復旧債	-	27,700	44,300	44,300	-	4,922	39,378
土木	-	8,900	14,500	14,500	-	1,611	12,889
その他施設	-	18,800	29,800	29,800	-	3,311	26,489
その他	14,752,438	14,829,788	14,832,224	15,358,906	1,000,000	1,211,777	15,147,129
減税補てん債	365,377	279,721	204,687	141,613	-	50,272	91,341
臨時財政対策債	14,387,061	14,550,067	14,548,420	15,138,176	1,000,000	1,161,505	14,976,671
減収補填債	-	-	79,117	79,117	-	-	79,117
一般会計 計	21,228,313	20,779,929	20,578,359	21,433,842	3,405,000	2,119,502	22,719,340
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	94,228	94,865	95,501	95,881			95,881
市民一人あたりの 市債残高(単位:千円)	225	219	215	224			237

※3・4年度の住民基本台帳人口については、令和4年1月末現在のものです。

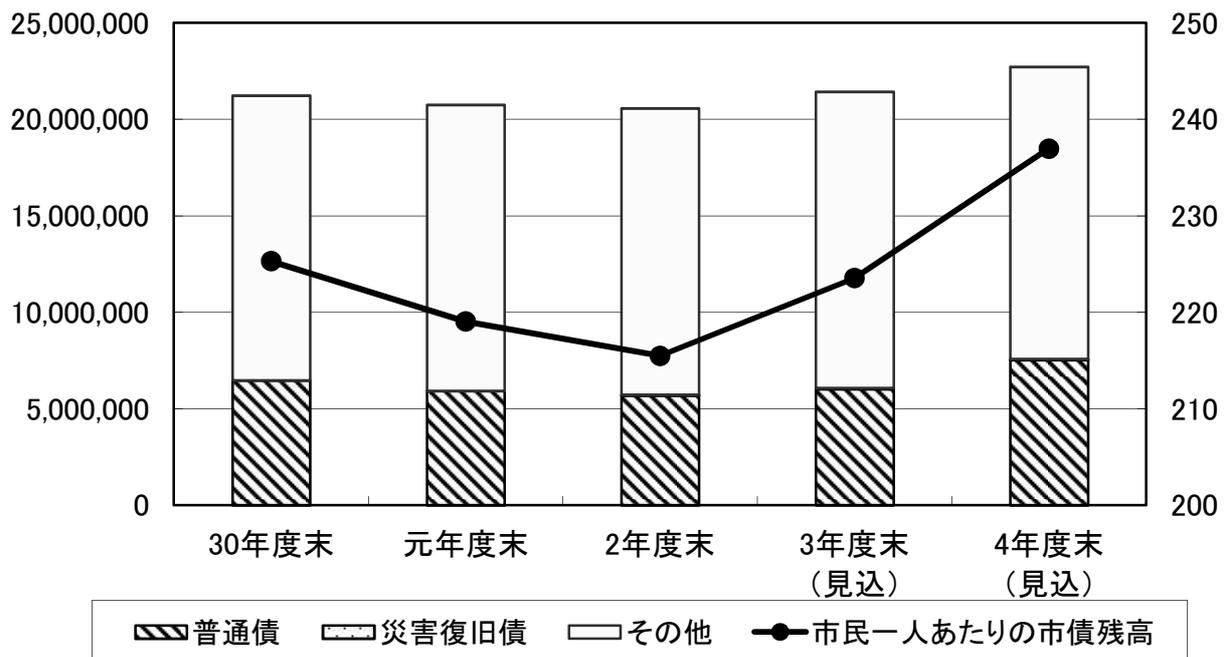
※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・庁舎等維持管理事業 6,400千円(庁舎等維持補修工事)
庁舎債	・庁舎等整備事業 1,507,100千円(庁舎整備工事)
衛生債	・クリーンセンター管理運営事業 138,700千円(クリーンセンター施設・設備等修繕)
土木債	・舗装修繕事業 39,100千円(舗装修繕工事)
	・橋梁長寿命化対策事業 12,300千円(橋梁長寿命化対策工事実施設計委託等)
消防債	・消防車両整備事業 35,900千円(消防ポンプ自動車購入、災害対応特殊救急自動車購入)
教育債	・小学校施設設備維持管理事業 43,100千円(小学校維持補修工事)
	・小学校施設大規模改造事業 334,400千円(八木原小学校校舎大規模改造工事等)
	・中学校施設設備維持管理事業 26,800千円(中学校維持補修工事)

一般会計市債残高の推移

市債残高
(単位：千円)

一人あたりの市債残高
(単位：千円)



8. 収支改善に向けた取組

◆ 経営改革会議を通じた収支改善への全庁的な取組みにより、14,537千円を削減し、令和4年度当初予算編成に反映させました。

9. 都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

令和4年度一般会計当初予算における使途状況は、次のとおりです。

(歳入) 都市計画税 629,800 千円
 (歳出) 都市計画事業費等に要する経費 906,575 千円

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他	
都市計画 事業費等	街路費	86,423	7,170	6,400	-	55,687	17,166
	公園費	60,078	9,200	8,200	-	32,622	10,056
	下水道費	401,892	-	-	-	307,198	94,694
	区画整理費等	76,232	-	-	51,669	18,776	5,787
	公債費	281,950	-	-	-	215,517	66,433
	合計	906,575	16,370	14,600	51,669	629,800	194,136

10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ、令和元年10月1日より10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その用途を明確化することが求められています。

令和4年度一般会計当初予算における用途状況は、次のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,090,000 千円
（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	15,448,356 千円

（単位：千円）

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,993,778	2,051,006	-	20,381	153,942	768,449
	高齢者福祉事業	139,154	43,885	-	24,946	11,736	58,587
	児童福祉事業	6,422,645	4,078,995	-	357,178	331,530	1,654,942
	母子福祉事業	306,007	113,125	-	1,766	31,896	159,220
	生活保護扶助事業	1,696,291	1,223,745	-	2,000	78,531	392,015
	小計	11,557,875	7,510,756	-	406,271	607,635	3,033,213
社会保険	介護保険事業	1,135,636	54,511	-	-	180,434	900,691
	国民健康保険事業	510,439	277,021	-	-	38,956	194,462
	後期高齢者医療事業	1,168,781	142,363	-	-	171,303	855,115
	小計	2,814,856	473,895	-	-	390,693	1,950,268
保健衛生	疾病予防対策事業	1,042,569	525,037	-	-	86,373	431,159
	医療提供体制確保事業	33,056	105	-	1,199	5,299	26,453
	小計	1,075,625	525,142	-	1,199	91,672	457,612
合計	15,448,356	8,509,793	-	407,470	1,090,000	5,441,093	

11. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 予算額	4年度 予算額	前年度 比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	25	25	25	25	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	36,876	39,586	39,731	39,818	41,892	2,074
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,682	11,640	9,333	9,680	9,723	43
	障害者手帳取得助成金	2,865	2,724	1,720	2,410	2,170	△240
	重度心身障害者医療費助成金	144,813	139,910	128,161	155,593	133,540	△22,053
	精神障害者通院医療費助成金	4,979	4,880	4,236	4,909	5,182	273
	自立支援医療費	120,698	105,256	95,366	97,104	96,547	△557
	介護給付費等支給費	1,331,940	1,399,201	1,482,453	1,517,610	1,815,913	298,303
	障害者補装具費	15,400	14,350	12,592	14,900	20,947	6,047
	障害児通所等給付費	297,268	383,835	425,501	461,701	603,973	142,272
	自動車改造助成費	200	400	-	200	200	0
	自動車運転免許取得助成費	-	-	100	100	100	0
	地域生活支援給付費	71,003	64,136	49,217	38,852	64,140	25,288
	障害者日常生活用具給付費	19,321	22,870	25,544	25,330	26,529	1,199
	障害者利用者負担金軽減助成金	691	922	499	764	764	0
	障害者日常生活用具取付助成費	189	13	159	180	180	0
	点字図書給付費	-	23	9	50	50	0
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	96	322	98	320	320	0
	重度身体障害者介護用品給付費	5,462	6,254	3,273	3,056	2,880	△176
	福祉タクシー助成金	7,562	6,680	4,450	7,002	7,194	192
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	-	900	600	600	0
	障害者支援施設通所交通費助成金	2,824	2,869	2,449	2,961	2,961	0
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	73	148	337	263	1,315	1,052
	障害者成年後見人利用助成費	216	216	408	1,104	1,104	0
	グループホーム等入居者家賃助成金	9,853	10,357	12,458	12,651	15,975	3,324
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	460	421	212	478	478	0
	家族介護用品給付費	11,790	13,313	8,151	11,253	6,499	△4,754

(単位:千円)

款項目	名 称	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 予算額	4年度 予算額	前年度 比較
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	386,189	403,823	319,431	403,823	408,563	4,740
	養育医療費	5,724	5,762	7,539	7,590	6,115	△1,475
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	-	-	-	111	111	0
3.2.2 児童措置費	特例給付	46,740	48,990	48,165	50,965	47,280	△3,685
	児童手当	1,433,100	1,432,750	1,442,485	1,456,745	1,459,380	2,635
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,837	9,208	13,132	12,890	29,362	16,472
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,834	1,769	1,453	1,918	1,766	△152
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	-	-	13	1,072	1,275	203
	ひとり親等ファミリー・サポート利用者助成金 (3年度まで:ひとり親家庭支援助成金)	217	165	90	164	133	△31
	高等職業訓練促進費等給付金	8,902	5,940	6,678	9,562	8,140	△1,422
	児童扶養手当給付費	243,666	310,005	243,559	249,000	249,888	888
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	-	-	-	10	10	0
	住居確保給付金(2年度決算額は、住居確保給 付金受給者支援金を含む)	-	-	13,350	2,907	10,244	7,337
3.3.2 扶助費	生活扶助費	387,414	387,280	416,154	429,586	485,324	55,738
	住宅扶助費	230,158	230,333	256,999	262,080	289,150	27,070
	教育扶助費	4,560	3,294	3,864	6,094	5,924	△170
	介護扶助費	13,699	14,847	20,140	19,932	42,096	22,164
	医療扶助費	488,074	522,500	613,881	648,947	684,047	35,100
	出産扶助費	-	-	395	433	444	11
	生業扶助費	2,750	1,707	2,377	5,420	6,131	711
	葬祭扶助費	933	1,607	2,955	1,672	3,816	2,144
	施設事務費	16,779	15,895	15,443	25,891	23,553	△2,338
	就労自立給付金	337	620	244	400	400	0
	進学準備給付金	400	300	100	500	1,500	1,000
	日常生活支援委託事務費	-	-	-	2,243	3,957	1,714
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	19,545	21,447	20,162	24,382	24,932	550

(単位:千円)

款項目	名 称	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 予算額	4年度 予算額	前年度 比較
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	特別支援教育就学奨励費	4,201	3,754	3,735	5,162	6,699	1,537
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	18,726	19,189	14,606	20,495	20,609	114
	特別支援教育就学奨励費	2,972	2,860	2,043	4,186	4,486	300
令和4年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額		-	-	-	-		-
(合 計)		5,423,638	5,674,401	5,776,376	6,063,094	6,686,536	623,442

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費（10,153,714千円）は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの（保育所運営費委託料1,860,246千円、施設型給付費負担金713,458千円、子育てのための施設等利用給付費443,081千円等）が含まれています。

12. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 予算額	4年度 予算額	前年度 比 較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	348,556	376,422	389,044	377,113	363,250	△13,863
	未就学児均等割保険税繰出	-	-	-	-	6,111	皆増
	職員給与費等繰出	79,075	72,995	48,612	91,619	53,854	△37,765
	出産育児一時金等繰出	19,816	25,470	22,389	19,600	22,400	2,800
	国保財政安定化支援繰出	25,447	26,962	27,578	27,578	26,722	△856
	その他一般会計繰出	-	-	-	-	38,102	皆増
3.1.6 老人福祉費	職員給与費等繰出	34,507	38,388	36,707	39,283	36,351	△2,932
	事務費繰出	6,960	9,843	12,236	16,695	18,317	1,622
	保険基盤安定繰出	138,337	147,277	167,080	176,529	189,817	13,288
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	656,748	651,268	738,947	764,684	798,431	33,747
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰出	20,554	28,657	29,261	31,222	34,025	2,803
	包括的支援等事業費繰出	20,860	20,869	26,000	25,743	29,229	3,486
	低所得者保険料軽減繰出	10,441	37,358	65,699	70,362	72,683	2,321
	その他一般会計繰出	145,426	160,864	134,757	199,684	201,268	1,584
令和4年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額		5,219	-	-	-		-
(合 計)		1,511,946	1,596,373	1,698,310	1,840,112	1,890,560	50,448

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,887,106千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金39,801千円、医療給付費負担金884,495千円等)が含まれています。

13. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄のゴシック文字(太字)については、新規・拡充内容を表します。

1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 45	継続	議員の報酬、期末手当、共済費(地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分)です。	178,445	179,890
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 45	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入 ・議長車両の借上料 等	2,568	2,649
3	議会運営事業 議会事務局 P. 46	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・議会だより印刷製本 ・会議録調製委託、議会中継システム業務委託 ・タブレット端末及び会議システム使用料 等	21,648	22,482
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 47	継続	議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	4,800	4,800

2 款 総務費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書課 P. 48	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	3,770	4,612
6	表彰事業 秘書課 P. 48	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。 ・市表彰式の開催 ・イベント開催時における記念品等の授与	515	332
7	行財政改革推進事業 財政課 P. 49	継続	行財政改革の推進に市民の意見を取り入れるため、行財政改革審議会を開催します。 新たな行財政改革推進計画の策定に向け準備を行います。	428	173
8	指定管理者制度運用事業 契約課 P. 49	継続	指定管理の評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。	130	143
9	社会保障・税番号制度事業 情報推進課 P. 49	継続	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の適正な運用管理を行うため、自治体中間サーバー交付金を支出します。	5,417	4,163
10	職員研修事業 人事課 P. 51	継続	職員として必要な知識・能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修への派遣を行います。	3,951	3,608

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	安全衛生管理事業 人事課 P. 51	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を行います。	11,413	11,276
12	人事管理事業 人事課 P. 52	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	13,253	10,080
13	福利厚生事業 人事課 P. 53	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生等の業務を行います。	647	775
14	郵送文書管理事業 総務課 P. 53	継続	料金後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課(文書法務係)の所掌事務に係る事務的経費です。	11,666	11,676
15	文書保管事業 総務課 P. 53	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の発生から整理、保存、廃棄までに要する経費です。	4,242	4,627
16	法規事業 総務課 P. 54	継続	法令図書管理、例規集データの更新、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	12,050	13,646
17	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 55	継続	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保することを目的とする情報公開・個人情報保護審査会の開催等に要する経費です。また、個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、個人情報ファイル簿の作成支援を委託します。	2,709	344
18	広報事業 政策推進課 P. 55	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月2回(1日号・15日号)発行し、市内全世帯に配布(ポスティング)します。 また、ホームページやフェイスブック等の情報発信メディアの管理運営を行います。	40,484	39,640
19	財政管理事業 財政課 P. 56	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。また、指定金融機関の行う市役所内派出所業務に対する手数料を支出します。 ・財務会計システム運用支援委託 ・財務会計システム構築委託(令和3年度～令和9年度:債務負担行為)等	12,233	6,893
20	基金管理事業 財政課 P. 56	継続	財政調整基金への積立を行います。	250,000	250,153
21	会計事務運営事業 会計課 P. 57	継続	課の運営にかかる事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・アンサーサービス使用料 等	463	454
22	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 57	継続	庁舎、第二庁舎及び四街道駅、物井駅の各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持のため、施設や設備の保守点検、維持管理及び修繕等の業務を行います。	131,133	130,002

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
23	庁舎等整備事業 管財課 P. 59	継続	令和7年度中の事業完了に向け、庁舎整備工事に着手します。	1,553,702	96,799
24	財産管理事業 管財課 P. 59	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈り等を行います。また、市有物件や市の主催事業における事故等による損失又は賠償に備え、各種保険に加入します。	14,213	16,894
25	車両維持管理事業 管財課 P. 60	継続	共用車及び市有バスの運行に要する燃料費、修繕料等の支出及び公用車事故等の損失又は賠償に備え、保険に加入します。	13,476	11,949
26	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 60	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的マネジメントを推進します。また、施設運営におけるエネルギーコストの縮減を推進します。	92	63
27	市有建築物設計・工事監理事業 管財課 P. 60	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため、工事の監理を行います。	1,214	1,155
28	契約管理事業 契約課 P. 61	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、委託等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,882	3,491
29	総合計画推進事業 政策推進課 P. 62	継続	四街道市総合計画後期基本計画に基づき、計画的なまちづくりを推進するとともに、新たな総合計画を策定します。 ・総合計画策定支援業務委託（令和3年度～令和5年度：継続費）	11,329	5,512
30	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 62	継続	職員の統一採用試験・研修等の事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	20,603	17,508
31	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 62	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向けた計画的な取り組みを推進します。	317	513
32	まち・ひと・しごと創生推進事業 政策推進課 P. 63	継続	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・結婚新生活応援事業補助金	9,000	9,000
33	ふるさと応援推進事業 政策推進課 P. 63	継続	市へのふるさと寄附金を促進するとともに、市の魅力発信に資する取り組みを推進します。	10,199	8,156
34	交通計画推進事業 政策推進課 P. 63	継続	地域の実情に応じた地域公共交通について協議するため、有識者、公募市民、警察及び交通事業者等の関係機関で構成する地域公共交通会議を開催し、協議します。	303	980

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
35	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 64	継続	公共交通空白地域の解消を図るため、バス事業者に対して、市内循環バス「ヨッピー」の運行に要する経費を補助します。	14,529	12,605
36	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 64	継続	バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	5,000	5,000
37	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 64	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバスの回転広場を管理します。	237	242
38	シティセールス推進事業 政策推進課 P. 64	継続	本市の魅力を市内外に発信し、市の認知度向上を図ります。 ・本市の情報をより多くの方にはっていただくためのプレスリリース配信代行委託等	1,350	2,364
39	市民協働推進事業 政策推進課 P. 64	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催します。 また、（一財）自治総合センターの助成を受け、コミュニティ活動に必要な事業を実施します。	950	1,262
40	みんなで地域づくりセンター運営事業 政策推進課 P. 65	継続	地域づくりに関する情報収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市と市民団体（自治会、NPO、事業者団体等）が協働し、地域課題を解決する取り組みをプロデュースする「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	10,246	10,354
41	コラボ四街道事業 政策推進課 P. 65	継続	市民団体等が行う地域課題の解決に向けた事業提案に対し、市と市民団体等が協働して、人材、技術、場所、資金等の社会資源を持ち寄ることで、事業の実現性を高め、魅力ある地域づくりを推進します。	3,408	4,677
42	グリーンスローモビリティ推進事業 政策推進課 P. 65	継続	交通利便性向上による地域公共交通の課題解決を図るため、グリーンスローモビリティを活用した実証実験を行います。	8,285	5,830
43	市民参加推進事業 総務課 P. 66	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため、市民参加推進評価委員会を開催します。	208	208
44	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 66	継続	総合行政ネットワーク（LGWAN）の適正な運営管理、ネットワーク強靱化に伴う千葉県セキュリティクラウドの共同利用を行います。 ・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託 等	16,201	20,148
45	IT活用推進事業 情報推進課 P. 67	継続	ASPサービス等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェアASP使用料 ・運用システムホスティング使用料 等	15,430	13,504
46	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 67	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料 等	77,279	79,275

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
47	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 68	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料 等	35,296	35,392
48	文化センター管理事業 管財課 P. 68	継続	文化センターの維持管理を指定管理者により行います。また、機能維持のための不具合箇所の修繕及び改修工事等を実施します。	112,096	113,196
49	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 69	継続	適正かつ能率的な積算設計のために、最新の技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,383	1,380
50	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 70	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金(86組織に年2回交付予定) 等 ・コミュニティ助成事業補助金(御輿の修復)	42,021	39,960
51	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 70	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	51	51
52	行政連絡事業 自治振興課 P. 70	継続	区・自治会を通して行政連絡文書(回覧等)の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,228	2,887
53	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 70	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設を維持管理します。	19,459	19,275
54	ふるさとまつり事業 自治振興課 P. 71	継続	ふるさとづくりの一環として開催する「四街道ふるさとまつり」の主催者(実行委員会)に負担金を支出します。 ・開催予定日 8月下旬 ・場所 四街道中央公園 他	8,700	8,441
55	防犯対策事業 自治振興課 P. 71	継続	地域防犯活動の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また防犯対策として設置している防犯カメラの維持管理を行うほか、防犯ボックスの運用を行います。	30,922	29,801
56	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 72	継続	防犯灯及び道路照明灯の適正な維持管理に努めます。	43,480	44,873
57	地域災害対策事業 危機管理室 P. 73	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災資機材等の維持管理、災害時備蓄品の購入等を行います。また、地域防災計画の改訂を行います。	53,577	31,811
58	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 75	継続	自主防災組織等の設立促進・育成・支援のため、防災用資器材購入に係る経費、防災訓練用消耗品の購入及び防災士育成養成講座受講等に係る経費に対し補助金を交付します。	8,610	3,936

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 75	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	895	895
60	交通安全対策事業 自治振興課 P. 75	継続	市内の幼稚園、保育所(園)、小中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 また、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。	1,450	1,480
61	行政相談事業 総務課 P. 76	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。原則、毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	108	108
62	平和関連事業 総務課 P. 76	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	225	226
63	市税収入返還金 収税課 P. 76	継続	個人又は法人からの申告等により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	44,000	44,000
64	税務相談事業 課税課 P. 77	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月、2月、3月を除く年9回、福祉センターで実施します。	90	90
65	諸証明等発行事業 課税課 P. 77	継続	所得等証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	3,076	3,155
66	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 78	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	150	95
67	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 78	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	8,985	8,571
68	住民税賦課事業 課税課 P. 79	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	61,849	60,255
69	固定資産税賦課事業 課税課 P. 80	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	86,833	70,210
70	市税徴収事業 収税課 P. 81	継続	市税(国民健康保険税を除く。)を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	30,299	27,942

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	債権回収事業 収税課 P. 82	継続	移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売等、換価を中心とした滞納処分を行います。	1,686	2,692
72	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 83	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い、適正な記録をします。	10,798	21,102
73	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 84	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務並びに番号法に基づく個人番号カードの交付に関する事務を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務の委託並びに住民票等のコンビニ交付サービスの運営により、市民サービスの向上を図ります。	55,036	84,987
74	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 85	継続	来庁者へのご案内等の事務を行う総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,624	3,482
75	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 85	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターでの住民票等の交付 ・鷹の台市民サービスコーナーでの住民票等の交付	6,421	6,306
76	住居表示事業 自治振興課 P. 86	継続	住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	104	7,000
77	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会事務局 P. 87	継続	事務局の所管事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修への参加	5,108	5,091
78	選挙啓発事業 選挙管理委員会事務局 P. 88	継続	各種選挙への啓発活動を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター・標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	340	339
79	参議院議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P. 88	新規	任期満了（令和4年7月25日）に伴う参議院議員通常選挙の管理執行を行います。 ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・投票率の向上に向けた啓発活動の実施 等	41,358	-
80	県議会議員選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P. 89	新規	任期満了（令和5年4月29日）に伴う千葉県議会議員一般選挙の管理執行を行います。 ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・投票率の向上に向けた啓発活動の実施 等	20,954	-
81	統計事務事業 情報推進課 P. 91	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・統計調査システム保守点検委託 ・千葉県統計協会負担金 等	171	171
82	各種統計調査事業 情報推進課 P. 91	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁別人口調査、就業構造基本調査 等	1,652	2,603

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 92	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、例月出納検査、決算審査等を行います。	2,839	2,919

3 款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
84	福祉施策推進事業 社会福祉課 P. 94	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。また、災害時に迅速かつ正確な名簿を提供できるよう、避難行動要支援者台帳管理システムを運用します。 生理用品を十分に用意できない女性に無料で生理用品を配付します。	1,144	1,506
85	保養センター管理運営事業 社会福祉課 P. 94	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	13,056	12,838
86	福祉施設苦情相談員設置事業 社会福祉課 P. 95	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所2箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	57	57
87	民生委員事業 社会福祉課 P. 95	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 また、3年に一度行われる民生委員児童委員の一斉改選を実施します。 ・民生委員児童委員 実数134人（現定数138人）	7,776	6,843
88	更生保護事業 社会福祉課 P. 95	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 9人 ・社会を明るくする運動の実施	751	740
89	人権擁護事業 社会福祉課 P. 96	継続	人権擁護委員法に基づき職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	572	574
90	社会福祉協議会支援事業 社会福祉課 P. 96	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。 地域福祉活動の活性化を図るため、地区社会福祉協議会の活動拠点及び活動事業に対して補助を行います。	88,514	88,402
91	災害弔慰金等事務事業 社会福祉課 P. 96	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	240	238
92	社会福祉法人指導監査事業 社会福祉課 P. 96	継続	社会福祉法人に対して社会福祉法第56条第1項に規定する検査を実施します。	630	630
93	国民年金事務事業 国保年金課 P. 97	継続	国民年金事務に係る一般事務費です。国の法定受託事務として各種申請や年金裁定請求書等の受付業務を行い、日本年金機構（国から年金業務の運営を委任・委託された特殊法人）への取り次ぎを行います。また、円滑な窓口サービスを実施するため窓口業務を一部委託します。	11,313	10,087

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 98	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰り出します。 (保険基盤安定繰出(保険税軽減分)、保険基盤安定繰出(保険者支援分)、未就学児均等割保険税繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出、その他一般会計繰出)	510,439	515,910
95	地域福祉施設管理運営事業 社会福祉課 P. 98	継続	地域福祉の充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。	17	1,953
96	総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 99	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	27,299	26,061
97	南部総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 99	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。また、施設の機能維持のための維持補修工事を行います。	42,953	41,948
98	経済支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成 等	195,035	214,917
99	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 101	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定に基づき、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費(自立支援医療費、介護給付費等支給費、障害者補装具費、障害児通所等給付費)の支給	2,546,384	2,098,956
100	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 101	継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づき、市が独自に展開する事業で、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援事業等を行います。	92,302	65,796
101	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 102	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性及び在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者施設等通所交通費助成 ・福祉タクシー券の交付、重度身体障害者住宅改善費助成 等	15,547	14,421
102	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 102	継続	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定を行うほか、障害者相談支援事業の委託により、障害のある人やその家族の相談等を行います。	41,643	39,095
103	障害福祉啓発事業 障害者支援課 P. 103	継続	障害福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・障害福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	124	192
104	障害福祉推進事業 障害者支援課 P. 104	継続	障害者自立支援協議会の運営、障害者優先調達の推進、グループホーム等の運営費や家賃助成を行うほか、福祉作業所の指定管理委託等地域の障害福祉の向上を図ります。	77,141	73,842
105	意思疎通支援事業 障害者支援課 P. 105	継続	障害者総合支援法に基づき、聴覚等に障害のある人と障害のない人との意思疎通を支援するため、手話通訳者の設置及び派遣、要約筆記者の派遣を行います。	6,062	6,470

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	基幹相談支援センター運営事業 障害者支援課 P. 105	新規	障害のある人の生活を支援するため、総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化等の役割を担う、障害者基幹相談支援センターの運営を行います。	353	-
107	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 106	継続	児童デイサービスセンターの建物の管理業務を行います。 ・設備用消耗品の購入、カーテンクリーニング、LED改修工事 等	499	65
108	児童発達支援事業 くれよん P. 107	継続	心身の発達に支援を必要とする児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行うとともに、保護者への指導及び助言を行います。	18,220	15,389
109	シニアクラブ支援事業 社会福祉課 P. 108	継続	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動を実施、推進するシニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対して、老人福祉法に基づき支援します。 ・単位クラブ数 45クラブ	3,993	4,224
110	シルバー人材センター支援事業 社会福祉課 P. 109	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その活動を支援します。	13,555	13,200
111	長寿者褒賞事業 社会福祉課 P. 109	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	351	375
112	シニア憩いの里運営支援事業 社会福祉課 P. 109	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	720	1,080
113	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 110	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	28,599	31,689
114	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 110	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	29,644	36,361
115	老人福祉施設整備事業 高齢者支援課 P. 111	新規	新たな地域包括支援センターの開設に向け、建物等の整備を行います。また、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）増床のための補助金を交付します。	62,282	-
116	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 111	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分（1/12）と広域連合事務費に係る市の人口規模に応じた負担金を支出します。 ・医療給付費負担金 ・千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	924,296	864,313
117	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 111	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰り出します。	244,485	232,507

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P.111	継続	介護給付費等の市負担分(12.5%)及び包括的支援等事業の市負担分(19.25%)並びに低所得者の保険料軽減、一般管理、賦課徴収及び要介護認定等に係る費用を特別会計に繰り出します。	1,135,636	1,091,695
119	介護保険事業 高齢者支援課 P.112	継続	介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対し研修費の補助を行います。	1,500	1,500
120	子ども医療対策事業 子育て支援課 P.112	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成します。	426,413	421,144
121	養育医療給付事業 子育て支援課 P.113	継続	母子保健法に基づき、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付します。	6,118	7,593
122	子ども・子育て施策推進事業 子育て支援課 P.113	継続	子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を開催します。	520	473
123	子ども家庭総合支援事業 子育て支援課 P.114	継続	子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童及び妊産婦の福祉に際し、実状の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行います。また、拠点内に組織する要保護児童対策地域協議会において、支援対象児童等及び配偶者等からの暴力を受けた者への連絡調整その他の必要な支援を行います。	18,749	24,458
124	ファミリー・サポート・センター運営事業 保育課 P.115	継続	育児の援助を行いたい会員(提供会員・両方会員)と、援助を受けたい会員(依頼会員・両方会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、地域における育児の相互援助活動を支援します。	5,812	5,658
125	私立幼稚園等運営補助事業 保育課 P.116	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成を行います。 ・特別支援教育運営費補助金 ・私立幼稚園夏季休業期間中の預かり保育補助金 ・幼稚園型一時預かり事業補助金	20,268	15,356
126	幼児教育振興費補助事業 保育課 P.116	継続	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が合同で実施する事業に対して助成を行います。 ・幼児教育振興費補助金	720	720
127	病児・病後児保育事業 保育課 P.116	継続	保護者の仕事の都合などにより家庭での保育が困難な病気や病気の回復期の子どもについて、市内の医療機関で一時的に保育を実施します。	17,580	16,062
128	子育てのための施設等利用給付事業 保育課 P.117	継続	子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する認定を受けた3歳から5歳までの子ども等に対し、子育てのための施設等利用給付事業を実施します。	444,062	477,835
129	実費徴収に係る補足給付事業 保育課 P.117	継続	子ども・子育て支援法による新制度未移行幼稚園に在籍する、低所得者世帯の児童及び小学校3学年の子供を起点とし第3子以降の児童にかかる給食費(副食費部分のみ)と、保育園等に在園する低所得者世帯の児童にかかる日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用を補助する事業です。	2,058	3,423

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	子育て短期支援事業 保育課 P. 117	継続	保護者の疾病その他の理由により家庭保育が一時的に困難となった子どもに対し、児童養護施設等において宿泊を伴う預かり保育を実施します。	94	182
131	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 保育課 P. 118	新規	小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動（幼稚園類似施設、野外保育事業等）を利用する幼児にかかる利用料を補助する事業です。	1,920	-
132	児童手当支給事業 子育て支援課 P. 118	継続	子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、中学校3年生までの児童を養育する者に児童手当を支給します。 ・3歳未満と小学校修了前の第3子以降 月額 15,000円/人 ・上記以外 月額 10,000円/人 ・所得制限対象者（特例給付） 月額 5,000円/人	1,512,383	1,513,153
133	保育所入所等管理事業 保育課 P. 119	継続	認可保育所等の入所決定、保育料の賦課徴収、保育認定業務等、保育の事務に係る一般事務費です。	3,948	4,043
134	保育所運営委託事業 保育課 P. 119	継続	子ども・子育て支援法に基づき、私立保育園に対する委託費及び認定こども園及び小規模保育事業所等に対する負担金を支出します。 ・令和4年度新設園 保育園1園、小規模保育事業所3園、認定こども園1園（幼稚園からの移行）	2,579,872	2,124,866
135	ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課 P. 119	継続	ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就業促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行います。	47,326	32,873
136	母子生活支援施設等入所保護事業 子育て支援課 P. 120	継続	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護します。また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行います。	6,577	4,848
137	児童扶養手当事業 子育て支援課 P. 121	継続	離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。	252,104	251,066
138	児童遊園管理事業 子育て支援課 P. 121	継続	児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行います。	851	717
139	児童センター運営委託事業 子育て支援課 P. 122	継続	四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター2ヶ所の運営を行います。	26,920	26,788
140	プレーパーク運営事業 子育て支援課 P. 122	継続	ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを運営します。 ・和良比どんぐりの森 他	2,983	2,996
141	こどもルーム運営事業 保育課 P. 122	継続	児童福祉法に基づき、昼間家庭にいない保護者の児童に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し保育を行う事業です。利用希望者の増加が見込まれる南小学校にこどもルームを整備します。 ・施設数 24ルーム（2ルームを令和4年4月新設（うち1ルームは移転）） ・保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用した支援員等の処遇改善	328,726	291,721

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
142	保育所管理運営事業 保育課 P. 123	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託、千代田保育所雨漏り改修工事、中央保育所バルコニー柱梁撤去工事 等	49,512	57,872
143	私立保育園運営費等補助事業 保育課 P. 125	継続	児童福祉の向上を図るため、私立保育園等に対して補助金を交付します。 ・保育士の配置及び保育士の処遇改善等に係る補助、延長保育事業等の補助 ・3市連携による保育園の運営費を利用定員に応じて負担 ・保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用した保育士等の処遇改善 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る補助	415,156	330,433
144	保育所等緊急整備事業 保育課 P. 125	継続	待機児童対策として、新設の私立保育園等に対して、国庫補助金を活用した補助を行います。	126,004	126,004
145	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P. 126	継続	保育の実施にあたり必要な施設管理及び環境整備を行います。 ・用務員報酬 ・光熱水費 等	7,349	7,303
146	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P. 126	継続	子ども・子育て支援法に基づく乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、定員おおむね10名）を行います。 ・保育士報酬 ・嘱託医報償費 等	18,815	17,102
147	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P. 127	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・調理員報酬 ・給食材料代 等	17,191	17,234
148	分園施設維持管理事業 中央保育所 P. 128	継続	保育の実施にあたり必要な施設管理及び環境整備を行います。 ・ガス料 等	457	505
149	分園保育運営事業 中央保育所 P. 128	継続	子ども・子育て支援法に基づく幼児（2歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費 等	443	407
150	分園給食運営事業 中央保育所 P. 128	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・給食材料代 等	2,397	3,055
151	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P. 129	継続	保育の実施にあたり必要な施設管理及び環境整備を行います。 ・用務員報酬 ・光熱水費 等	5,457	5,613
152	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P. 129	継続	子ども・子育て支援法に基づく乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、定員おおむね7名）を行います。 ・保育士報酬 ・嘱託医報償費 等	19,659	15,108
153	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P. 130	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・調理員報酬 ・給食材料代 等	19,045	16,123

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	生活保護給付事務事業 社会福祉課 P. 131	継続	生活保護申請者及び受給者に対する各種調査や健康管理の支援、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施します。	15,802	15,834
155	行旅死亡人等墓埋葬事業 社会福祉課 P. 132	継続	行旅病人及行旅死亡人取扱法や墓地、埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	2,402	876
156	生活困窮者自立支援事業 社会福祉課 P. 133	継続	生活困窮者自立支援法に基づいた様々な自立支援事業を行うことで、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することができるよう支援します。	39,398	29,570
157	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 133	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,546,342	1,403,198

4 款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
158	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 134	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を支出します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	50	50
159	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 135	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金の交付・負担金の支出を行います。 ・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金 等	25,611	26,546
160	健康データ管理事業 健康増進課 P. 135	継続	検診・予防接種等保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。	5,244	6,222
161	健康増進人事管理事業 健康増進課 P. 135	継続	健康増進課事業（休日夜間急病診療所事業を除く）の会計年度任用職員にかかる報酬、職員手当等、共済費を計上します。	32,458	27,327
162	検診事業 健康増進課 P. 136	継続	市民の健康保持・増進を目的に、各種がん検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。 ・胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、成人歯科健診 等	117,143	116,974
163	予防接種事業 健康増進課 P. 136	継続	予防接種法に基づく定期接種と任意接種費用の一部助成を行い、感染症流行の予防に努めます。 ・定期：ヒブ、肺炎球菌（小児・高齢者）、B型肝炎、四種混合、BCG、日本脳炎、二種混合、麻しん風しん混合（MR）、水痘、ロタ、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者インフルエンザ ・任意：MR1期、骨髄移植等特別な理由による再接種、成人風しんワクチン	316,783	308,654
164	新型コロナウイルスワクチン追加接種等対策事業 健康増進課 P. 137	新規	市内各医療機関の協力のもと、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を進めていきます。	510,710	-

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	保健推進員事業 健康増進課 P. 138	継続	健康づくりに意欲がある市民として自治会から推薦され委嘱した保健推進員に、地域の身近な相談役、行政とのパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。(定数40名以内)	1,254	1,473
166	健康よっかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P. 138	継続	子どもから高齢者まで、みんなが健康でいきいきと暮らせるまちを目指し、「第2次健康よっかいどう21プラン」推進に資する各種事業の実施及び進行管理を行います。市民の健康づくりのきっかけとなる健康ポイント事業や、商業施設と連携した食育イベント、親子で参加する健康教室等を実施します。今年度から2か年で「第2次よっかいどう21プラン」の中間評価を行います。	4,607	424
167	成人保健事業 健康増進課 P. 139	継続	市民の健康の保持増進、疾病予防を目的に、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、健康相談・健康教育・自殺対策事業等を実施します。	417	672
168	母子保健事業 健康増進課 P. 139	継続	妊産婦、乳幼児を対象とした相談・健診・各種教室の開催や家庭訪問により、子育て家庭の健康の保持増進と妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。 訪問型産後ケアに加え、宿泊型及び通所型産後ケアを開始します。また、多胎児を妊娠している方の妊婦健診について、14回を超えた分の健診費用を助成する多胎妊娠の妊婦健康診査助成も開始します。	91,133	88,510
169	ことばの相談事業 健康増進課 P. 140	継続	ことばの発達を含め、こどもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して、相談や支援を行います。	522	522
170	保健センター管理運営 事業 健康増進課 P. 140	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施します。	20,104	21,968
171	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P. 141	継続	市医師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	7,445	7,481
172	環境政策推進事業 環境政策課 P. 143	継続	環境保全、公害対策、環境施設(ごみ処理施設を除く)等環境施策に関する重要検討事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します。(年3回開催予定)	359	239
173	畜犬事業 環境政策課 P. 143	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼い犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付に関する事務 ・集合狂犬病予防注射の実施	914	1,240
174	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 143	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	4,717	5,489
175	葬祭組合事業 環境政策課 P. 144	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合が設置している「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	75,733	73,700
176	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P. 144	継続	水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき各水道施設の適正管理を推進するため、立入検査及び指導等を行います。	11	11

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 144	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽の転換設置者に対し、補助金を交付します。	3,280	4,619
178	自然環境対策事業 環境政策課 P. 145	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加による清掃活動を実施します。また、ホタル自生地保護のため、ホタル自生地の土地の借上げをします。	85	85
179	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 145	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	23,356	30,753
180	環境保全対策事業 環境政策課 P. 146	継続	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、新たに電気自動車・V2H充放電設備を補助対象とする等、従前の補助内容を見直し、家庭における温暖化対策のより一層の推進に向け、省エネルギー化を図るための住宅用設備等の導入支援として、補助設備等の導入・設置者に対し補助金を交付します。また、放射線測定器の点検・校正を行い、測定が行える体制を整備します。	7,140	5,932
181	環境行政推進事業 環境政策課 P. 146	継続	係（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。	2,084	2,211
182	公害防止対策事業 環境政策課 P. 147	継続	騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、現況の把握に努めます。	786	663
183	公害調査測定事業 環境政策課 P. 147	継続	河川水質調査による水質汚濁状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、ダイオキシン類濃度測定による大気汚染状況などの現状把握に努めます。	5,950	5,957
184	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 147	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策として、汚染機構解明調査や汚染除去対策等を行います。	4,947	7,106
185	宅配ボックス購入支援事業 環境政策課 P. 148	継続	二酸化炭素排出量実質ゼロの地域社会の実現に向け、二酸化炭素の排出量を削減する取組として、宅配ボックスの設置者に対し補助金を交付します。	500	500
186	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 149	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出します。また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修会への参加、不法投棄対策として看板の作製・設置を行います。	485	509
187	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 149	継続	ごみの減量・リサイクルを推進するため、産業まつり等で啓発事業を行うとともに、家庭系ごみ処理手数料制度に係る経費を支出します。また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して補助金を交付します。	54,610	70,894
188	クリーンセンター管理運営事業 クリーンセンター P. 151	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	707,038	697,098

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	廃棄物収集運搬処理処分事業 クリーンセンター P. 152	継続	市内から発生するごみを可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行います。	580,160	585,912
190	不法投棄廃棄物処分事業 クリーンセンター P. 153	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が直接処理又は廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行い、生活環境の保全に努めます。	2,019	2,834
191	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 154	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を多数の市民参加を得て、年1回実施し、ごみの散乱防止を図ります。(5月下旬に実施予定)	811	717
192	次期ごみ処理施設整備事業 廃棄物対策課 P. 154	継続	次期ごみ処理施設等用地において、地下水の水質の確認を行い、用地の適正管理に努めます。	12,689	72,194
193	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 155	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域及びクリーンセンター周辺地域と協議等を行うとともに、吉岡4号線用地買収箇所の草刈等を行います。	2,156	20,559
194	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 155	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町(佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町)で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金を支出します。	50,204	49,346
195	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 156	継続	印旛郡市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発等に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	6,702	3,273

5款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
196	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 157	継続	農業委員会総会及び調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策や利用集積の推進等、農地利用の最適化に関する活動を行います。その他、農業者年金業務、相続税の納税猶予等に対するの現地調査、証明書の交付等を行います。	13,528	13,603
197	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 158	継続	農業生産者への支援策として、施設整備等の拡充等による農業経営の改善を目的に借り入れた資金への利子補給を行います。	380	2
198	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 159	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。	11,087	9,883
199	市民農園事業 産業振興課 P. 159	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともに、レクリエーションの場として、また、農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。	2,715	2,699

(農林水産業費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	水田農業振興事業 産業振興課 P.160	継続	稲作経営の安定化のため、土地改良事業や米の転作事業に対して支援を行います。 また、国の事業である経営所得安定対策等事業を円滑に実施するため、耕作台帳システムの維持管理に対する支援を行います。	4,159	3,764
201	農業活性化事業 産業振興課 P.160	継続	担い手への農地集積と集約化を推進するため、一定の要件を満たした際に、奨励金を支払います。また、新規就農者の生活基盤の安定化のため、資金や補助金を交付します。	4,150	6,150
202	畜産支援事業 産業振興課 P.161	継続	家畜伝染病を未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布や家畜伝染病予防事業補助金を交付します。また、畜産業の振興を図るため、畜産共進会、サイレージ品評会の参加支援を行います。	873	507,729
203	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P.161	継続	農業者が作成した農業経営改善計画等を審査し、認定農業者等の認定業務を行う農業経営基盤強化促進協議会を運営します。	222	222
204	農道整備事業 産業振興課 P.161	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道の舗装工事や、破損箇所への補修及び砕石の配布を行います。	10,400	10,400
205	農地保全管理事業 産業振興課 P.161	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を支援するために農業団体に交付金を交付します。	7,440	7,010
206	林業振興事業 産業振興課 P.162	継続	森林整備や保全に係る事業を支援するため、関係団体に対して補助金等を交付します。また、森林整備事業等を円滑に推進するため、林地台帳の維持管理及び森林環境譲与税基金を用いた当該事業資金の管理等を行います。	8,760	1,673
207	森林保全ボランティア養成事業 産業振興課 P.162	継続	森林所有者及び専門員を講師として、森林整備の担い手となる森林保全ボランティアを養成するための講座を開催します。	143	573

6 款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
208	商工業振興促進事業 産業振興課 P.163	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する質問事項等、商工業の振興に必要と認められる事項の審議・検討を行う商工開発促進審議会の運営を行います。	69	69
209	商工振興支援事業 産業振興課 P.164	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他団体の円滑な活動を支援するため補助を行います。 千葉市・市原市・四街道市の3市連携による合同企業説明会の開催、中学生向け企業紹介冊子の作成を行います。	10,281	10,390
210	産業まつり実施事業 産業振興課 P.164	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と、消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。また、45周年記念事業として実施する特別イベントへの助成を行います。 ・開催予定日 11月12日、13日 ・場所 四街道中央公園 他	4,695	4,131

(商工費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	中小企業資金融資事業 産業振興課 P.164	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成を図ります。	50,261	50,336
212	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P.164	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等に出店する事業者に対する支援として補助金を交付します。	4,340	4,505
213	観光支援事業 産業振興課 P.164	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜開花時の来訪者用仮設トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、千葉市・市原市・四街道市の3市連携による観光ガイドブック「千葉あそび」を作成します。	1,208	1,378
214	消費者保護事業 産業振興課 P.165	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイス等を行うため、消費生活センターの運営を行います。	14,314	14,270
215	消費者教育推進事業 産業振興課 P.166	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家等を講師に招いた講座の開催や、イベントの開催等を通して消費者への啓発を行います。	1,187	1,187

7 款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
216	建築行政事業 建築課 P.167	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行い、住宅の品質確保の促進のため、補助金を交付します。 ・住宅リフォーム補助金	2,662	1,177
217	建築防災行政事業 建築課 P.167	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、補助金を交付します。 ・木造住宅耐震診断費補助金 ・木造住宅耐震改修費補助金 ・危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金	6,612	3,412
218	建築確認申請等事業 建築課 P.168	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	214	214
219	道路管理事業 土木課 P.169	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入等を行います。	57,393	58,558
220	四街道駅前広場管理事業 土木課 P.170	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。	3,317	14,106
221	物井駅前広場管理事業 土木課 P.170	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ(635.76㎡)、送迎車のための自動車転回場を確保します。	1,885	1,871

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
222	街路樹管理事業 土木課 P. 170	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇の植栽及び管理を行います。	51,019	44,945
223	橋梁長寿命化等対策事業 土木課 P. 170	継続	橋梁の長寿命化を進めるため、市内47橋の定期点検業務を行います。 また、四街道市橋梁長寿命化修繕計画の更新業務を行う他、亀崎橋の補修・耐震設計業務を行います。	49,071	21,747
224	舗装修繕事業 土木課 P. 171	継続	交通の安全性を確保するため、四街道鹿渡線他3路線の舗装修繕工事を行います。	67,540	70,465
225	道路維持事業 土木課 P. 171	継続	市民からの様々な要望に対応するため、道路の小規模な維持補修等を行います。	45,000	54,000
226	排水溝整備事業 土木課 P. 171	継続	工事実施に向け、大日萱橋台1号線の境界確定を行います。 また、道路排水を適切に流下させるため、中台5号線他2路線の排水溝整備工事を行います。	26,736	42,898
227	排水溝維持管理事業 土木課 P. 171	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検（11箇所）と交換工事（1箇所）を行います。 また、排水溝の蓋等の購入と排水ポンプの電気料を支出します。	12,590	11,095
228	道路改良事業 土木課 P. 172	継続	交通の安全性を確保するため、みそら80号線他1箇所の道路改良工事を行います。	61,743	4,079
229	道路整備事務事業 市街地整備課 P. 172	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他3団体の負担金	110	116
230	宇那谷1号排水路整備事業 土木課 P. 172	継続	宇那谷1号排水路を整備するため、事業主体である千葉市へ負担金を支出します。	700	-
231	排水路維持管理事業 土木課 P. 172	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の草刈りを行います。 また、調整池の機能維持のため、物井工業団地調整池他2調整池の草刈りを行います。	13,760	16,777
232	排水路整備事業 土木課 P. 173	継続	排水路の機能を確保するため、小名木地先排水路の境界確定測量業務及び東部排水路の改修工事を行います。	48,378	5,390
233	市営駐車場維持管理事業 土木課 P. 173	継続	市営駐車場3箇所及び市営自転車駐車場10箇所の管理を指定管理（指定期間：元～5年度）により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。 また、老朽化した四街道駅南口第2自転車駐車場の詳細な劣化度調査等を行います。	73,319	70,700

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
234	放置自転車対策事業 土木課 P. 173	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	12,083	11,545
235	交通安全施設保守・整備事業 土木課 P. 174	継続	道路利用者の安全確保のため、交通安全施設の新設や改良及び既存施設の不良箇所の更新等を行います。 また、千代田地区のバリアフリー工事を継続して行います。 通学路の安全対策として、内黒田栗山線他市内各所の工事を行います。	52,720	14,818
236	治水事務事業 土木課 P. 174	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	25	57
237	河川事務事業 土木課 P. 174	継続	河川事業に係る経費です。 ・千葉県河川協会ほか1団体への負担金	38	37
238	勝田川改修事業 土木課 P. 174	継続	勝田川を整備するため、事業主体である千葉市へ負担金を支出します。	8,000	-
239	手繰川維持管理事業 土木課 P. 174	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため、河川法面等の草刈りを行います。	3,997	3,997
240	都市計画事務事業 都市計画課 P. 175	継続	都市計画審議会運営等、都市計画に係る経費です。 ・都市計画審議会、開催予定年2回 ・千葉県都市協会への負担金 ・四街道市都市計画図修正業務等委託	15,691	8,842
241	都市整備事務事業 市街地整備課 P. 176	継続	土地区画整理事業に関する専門的な知識の習得や技術的な能力の向上を図るため、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉縣市街地整備推進協議会負担金 ・研修負担金 等	310	306
242	成台中土地区画整理事業関連事業 市街地整備課 P. 177	継続	成台中土地区画整理事業の一般住宅地区と接続する市道中台4号線（整備延長232m）の狭小道路解消のための拡幅整備を行います。 ・道路改良工事 等	51,669	14,070
243	街路推進事業 市街地整備課 P. 178	継続	都市計画道路事業の推進活動を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
244	用地管理事務事業 市街地整備課 P. 178	継続	都市計画道路用地及び代替用地約27,012㎡の草刈りを行います。	1,688	1,854
245	3.4.7号南波佐間内黒田線整備事業 市街地整備課 P. 178	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・用地購入 等	15,175	4,042

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
246	下水道事業会計出資金等事業 財政課 P. 179	継続	一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理に係る施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。	401,892	385,555
247	公園緑地事務事業 都市計画課 P. 179	継続	公園緑地に係る経費です。 ・公用車の燃料費、車検整備費用 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	236	243
248	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P. 180	継続	都市公園や都市緑地の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料 ・鷹の台公園複合遊具更新工事	208,614	234,930
249	緑化推進事業 都市計画課 P. 181	継続	市民の森及びたろやまの郷の維持管理に係る経費です。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山みどりの保全事業活動負担金	2,748	2,630
250	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P. 182	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に係る経費です。 ・開発許可等箇所図データ更新業務委託	899	80
251	市営住宅入居者管理事業 建築課 P. 183	継続	市営住宅管理に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・システム使用料 ・研修視察旅費	2,820	2,834
252	市営住宅施設管理事業 建築課 P. 183	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・市営住宅維持管理工事 ・施設・設備等修繕	16,417	15,531
253	三世同居・近居支援事業 建築課 P. 184	継続	子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせることを目的とし、補助金を交付します。 ・三世同居・近居住宅支援事業補助金	10,000	5,000

8 款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
254	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 184	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 ・指導救命士養成研修(1名) ・県消防学校(20名)	4,803	4,176
255	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 185	継続	消防出初式時に表彰することにより、消防職員・団員の士気の高揚を図り、消防に対する認識を市民に深めてもらう事業です。	959	778
256	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 185	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防業務支援システム等保守委託	20,166	21,815

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
257	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 186	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕並びに消耗品及び備品の購入	19,135	18,285
258	消防広報事業 消防本部総務課 P. 187	継続	イベントを通じて、市民に対し、消防への認識を深めてもらうことにより、防火思想の普及啓発を図るとともに、消防団員の加入促進活動を行います。 ・消防フェスティバル四街道2022の開催 ・開催予定日 11月12日、13日 ・場 所 四街道市立中央小学校	1,766	1,925
259	火災予防事業 消防本部予防課 P. 187	継続	火災予防の啓発を行うとともに、防火指導員に係る諸事業を行います。	397	1,088
260	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 188	継続	火災原因調査及び立入検査に係る事業を行います。	161	228
261	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 188	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入等を行います。 ・空気呼吸器用空気ボンベ11本及び空気呼吸器3基	19,988	14,987
262	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 189	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・感染性産業廃棄物処理委託（新型コロナウイルス感染症対策分） ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金	2,180	3,012
263	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 189	継続	救命講習（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース）等の実施及び市民に救急業務に対する理解を深めてもらうことを目的とした救急フェアを実施します。 ・応急手当普及講習委託 ・救急フェア2022の開催（9月10日開催予定）	1,529	1,501
264	指揮指令事業 消防署 P. 189	継続	災害等における現場指揮及び無線統制を行うことにより、ちば消防共同指令センターと緊密に連携し、部隊の効率的な運用を図ります。 ・消防用無線設備保守点検委託 ・消防署活動系携帯型無線機再免許申請委託 ・消防署活動系携帯型無線機更新整備	17,991	2,742
265	予防事業 消防署 P. 190	継続	火災予防条例第45条に関する届出の受理、火災の調査、防火対象物に対する消防訓練指導や立入検査の実施、出前講座や住宅用火災警報器設置状況調査などを通して、火災予防啓発活動を行います。	249	185
266	警防事業 消防署 P. 190	継続	防火対象物の警防調査や消防水利点検、各種訓練計画の策定及び災害現場活動を行います。また、各種資器材を点検し維持管理に努めます。 ・空気呼吸器等点検委託 ・ガス検知器点検委託 ・消防用ホース更新整備	5,040	2,600
267	救急事業 消防署 P. 190	継続	救急業務に必要な救急資器材を点検し維持管理に努めます。また、救急訓練を通して、応急手当の普及啓発に努めます。 ・除細動器等点検委託	5,988	5,397
268	救助事業 消防署 P. 191	継続	各種訓練計画の策定及び救助現場活動を行います。また、各種救助資器材を点検し維持管理に努めます。 ・救助器具点検委託	1,092	1,768

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
269	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 191	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・ 出勤報酬の創設 ・ 年額報酬の増額 ・ 消防団施設の維持管理 ・ 団員の各種訓練、研修	40,495	35,412
270	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P. 192	継続	消防団車両の出動体制に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。	3,767	5,837
271	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 193	継続	消防施設の整備を行います。 ・ 消防本部・署等維持補修工事（旭分署前舗装工事） ・ 消防本部高圧機器更新工事	15,140	6,464
272	消防水利管理事業 消防本部警防課 P. 193	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、市水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・ 消火栓新設改修工事負担金	6,704	7,988
273	消防車両整備事業 消防本部警防課 P. 193	継続	災害対応能力強化のため、老朽化した救急自動車及び消防団車両を更新整備します。 ・ 消防ポンプ自動車購入 ・ 災害対応特殊救急自動車購入	62,096	128,396
274	指令施設等管理事業 消防署 P. 194	継続	ちば消防共同指令センターの運用に係る経費及び消防救急無線設備の維持管理に要する負担金の支出を行います。 ・ 共同指令センター運用経費負担金 ・ 消防救急無線設備維持管理負担金	21,361	22,417
275	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 194	継続	緊急消防援助隊等の出動に係る経費及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・ 千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・ 成田国際空港消防連絡協議会負担金	438	3,235

9 款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
276	教育委員会運営事業 教育総務課 P. 195	継続	教育行政の適正かつ円滑な運営のため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・ 教育委員会会議の開催（定例会12回、その他臨時会） ・ 教育委員報酬、教育長交際費 等	3,936	3,918
277	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P. 196	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・ 学校連絡便・第二庁舎駐車場等管理委託 ・ 学校用務員業務委託 等	57,860	47,460
278	教育委員会表彰事業 教育総務課 P. 197	継続	教育の振興等に貢献した市民を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	148	149
279	教育振興基本計画策定事業 教育総務課 P. 197	新規	次期教育振興基本計画を策定するための事務的経費です。 ・ 教育振興基本計画策定委員会の開催（年3回） ・ 教育振興基本計画アンケート準備委託 等	1,320	-

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
280	就学事務事業 学務課 P. 198	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料	786	792
281	学校支援事業 学務課 P. 199	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー購入 ・児童生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費 等	5,863	5,956
282	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 199	継続	帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行います。 また、教職員に突発的な事由で欠員が生じた際に、県から教職員が措置されるまでの間、休暇等代替講師を小中学校へ派遣します。	1,667	1,152
283	学校評議員事務事業 学務課 P. 199	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
284	少人数教育推進事業 学務課 P. 199	継続	児童一人一人の実態に応じた丁寧な指導に努め、基礎基本の定着を図ること でわかる喜びと学ぶ楽しさを味わえる学習環境を整えます。	49,662	46,836
285	外国人市民コミュニケーション支援事業 学務課 P. 200	継続	外国籍等の児童生徒に対する言語・文化的相違への対応及び包括的な支援を図るため、日本語指導・異文化理解に係る研修会の開催や外国にルーツをもつ児童生徒の教育を推進する多文化教育モデル校への支援等を行います。	365	1,267
286	指導事務事業 指導課 P. 201	継続	市内小中学校の教育の充実、児童生徒の学力向上のための事業です。 ・中学校合唱祭の市文化センター大ホールの借上げ ・千葉県標準学力検査の購入及び結果分析 ・感染症予防にかかわる児童生徒用の飛沫防止ガードの配付	5,586	4,735
287	教育支援事業 指導課 P. 201	継続	児童生徒への適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら教育相談を行い、各種検査を実施するとともに、関係機関との連携を図り、教育支援委員会で審議を行います。	271	253
288	教育相談体制支援事業 指導課 P. 201	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導支援、関係機関との連携等に取り組みます。また、いじめ防止対策のため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ対策調査会を開催します。相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	9,155	8,772
289	外国語教育推進事業 指導課 P. 202	継続	外国語指導助手を各小中学校に配置・派遣し、外国語教育の充実を図ります。また、教育課程特例校の市内全ての小学校において、義務教育9年間を見通した連続性のある外国語教育のあり方についての研究実践を行います。 市内在住の中学校3年生を対象に、実用英語技能検定（英検）の検定料を年1回に限り負担します。	58,596	56,167
290	教職員研修事業 指導課 P. 203	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・教職員研修補助金・県特別支援教育研究連盟負担金等）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	4,328	4,224
291	地域学習支援事業 指導課 P. 204	継続	小学校3、4年生の社会科学習における地域学習教材として、社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	8,035	7,597

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
292	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 204	継続	市子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書を全校に配置します。 また、学校図書館システムを活用することで、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動をより一層推進します。	22,173	23,642
293	特別支援教育推進事業 指導課 P. 205	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進するとともに巡回相談員が発達相談を行い、小中学生や就学前児の保護者、教職員への助言を行います。 また、小中学校からの要請に応じて特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	41,932	37,497
294	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 206	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ教育ネットワークの適正な運用管理を行うとともに、教職員、児童生徒用タブレット端末及び教育ネットワークに係る機器の維持管理、プリンタートナーの補充を行います。 また、ICT支援員を各学校に派遣し、情報教育等を推進していきます。 校務支援システムの運用により、各学校における校務の効率化を図ります。	98,290	86,851
295	学校体育振興事業 指導課 P. 206	継続	中学校に運動部活動指導員を配置し、生徒の競技力の向上と教職員の負担軽減を図ります。 また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所を提供します。	8,906	8,929
296	小中一貫教育推進事業 指導課 P. 207	継続	義務教育の9年間を一体的に捉え、中学校区ごとに設定した「15歳の姿」の実現に向けて中学校区ごとの取組を支援します。 また、新学習指導要領実施に対応した「サンプル学習指導案」の改訂を行います。	129	154
297	学校支援活動事業 社会教育課 P. 207	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、交通安全見守り等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進します。	2,261	2,254
298	コミュニティ・スクール推進事業 社会教育課 P. 207	継続	学校運営協議会を設置し、学校関係者のほか、多くの地域住民が参画し、学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組めます。	184	184
299	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 208	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	218,367	207,260
300	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 209	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	29,315	30,480
301	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 209	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	136,091	137,091
302	小学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 210	継続	児童が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現が図られるよう支援します。	97	96
303	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 210	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	17,961	17,128

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
304	児童派遣等助成事業 学務課 P. 210	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	237	296
305	児童就学助成事業 学務課 P. 211	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	31,631	29,544
306	小学校施設大規模改修事業 教育総務課 P. 211	継続	老朽化した小学校の施設や設備を改修する経費です。 ・八木原小学校校舎大規模改修工事	513,193	371,696
307	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 211	継続	中学校5校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	102,352	100,969
308	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 212	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事(体育祭、入学式、卒業式等)開催時に用いる経費です。	17,471	17,780
309	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 213	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	62,889	66,734
310	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 213	継続	自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現が図られるよう支援します。 また、キャリア教育等の一環として、中学生を長崎に派遣します。	1,572	50
311	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 214	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	9,997	15,899
312	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 214	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費や宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	1,805	1,742
313	生徒就学助成事業 学務課 P. 214	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	25,095	24,681
314	中学校部活動補助事業 学務課 P. 214	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	2,550	2,761
315	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 215	継続	社会教育指導員の配置や社会教育委員会議の開催等、社会教育に広く精通した者の意見を集約・活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	1,847	1,784

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
316	人権教育事業 社会教育課 P. 216	継続	社会生活の中から人権について学ぶ機会を提供します。	34	34
317	子育て学習事業 社会教育課 P. 216	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	100	100
318	社会教育支援事業 社会教育課 P. 216	継続	社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	688	688
319	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 216	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	1,569	1,578
320	成人式事業 社会教育課 P. 217	継続	二十歳のつどい実行委員会との共催により、「二十歳のつどい」を実施します。	2,303	2,303
321	市民文化祭事業 社会教育課 P. 217	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果を発表する機会や市民が身近に芸術文化に接し、触れ合う場を提供します。	3,914	3,914
322	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 217	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。 また、小中学校を対象とした千葉交響楽団による学校音楽鑑賞教室を開催し、優れた音楽を鑑賞する機会を提供します。	1,404	1,400
323	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 218	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	3,925	3,855
324	青少年健全育成事業 スポーツ青少年課 P. 218	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	765	809
325	青少年体験活動事業 スポーツ青少年課 P. 219	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	160	160
326	地域青少年活動活性化事業 スポーツ青少年課 P. 219	継続	青少年相談員連絡協議会が開催する体験学習事業、ユニカール大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	725	730
327	青少年育成活動支援事業 スポーツ青少年課 P. 219	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	273	304

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
328	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 219	継続	公民館の管理運営及び社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を指定管理者に委託するとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。	106,409	89,689
329	図書館管理運営事業 図書館 P. 221	継続	図書館を安全安心に利用できるように、施設設備の保守管理や修繕等を行います。	8,699	8,812
330	資料管理整備事業 図書館 P. 222	継続	図書等の購入により図書館資料の充実を図るとともに、電子図書館やインターネット予約、移動図書館車の運行等、利便性の高い図書館サービスを提供し、市民の生涯学習を支援します。	96,221	85,572
331	読書学習推進事業 図書館 P. 223	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、絵本の配布や情報提供を行います。	647	697
332	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 223	継続	歴史広場等を適切に管理すること、指定文化財の管理者や伝統芸能保存団体等と連携することにより、文化財の活用を図ります。また、市内の文化財を調査し、保護に努めます。	2,718	2,481
333	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 224	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を促進します。	1,636	1,617
334	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 224	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。また、国・県補助事業により、市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,803	3,999
335	市史編さん事業 社会教育課 P. 225	継続	市史に関する資料の調査・収集・整理に努め、基本方針・刊行計画に基づき市史編さん事業を推進します。	3,553	5,250
336	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 226	継続	生涯学習審議会を設置し、生涯学習の推進に努めます。また、市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいがづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	196	195
337	市民大学講座事業 社会教育課 P. 226	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり推進に役立てるため、講座事業を実施します。	758	876
338	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 227	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託に係る経費です。	1,283	1,624
339	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 228	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動、「こども110番の家」活動の支援を行います。また、スクールソーシャルワーカーを青少年育成センターに配置し、相談体制の強化を図ります。	9,856	10,340

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
340	災害共済事業 学務課 P. 229	継続	学校生活におけるけが等の不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	7,330	7,217
341	学校保健安全事業 学務課 P. 229	継続	児童生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	18	18
342	学校衛生管理事業 学務課 P. 229	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の衛生的な学校教育の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託、学校保健用備品購入	3,965	5,416
343	学校保健会事業 学務課 P. 230	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭等の連絡調整や意見交換等を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金 等	396	395
344	健康診査事業 学務課 P. 230	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託 ・ストレスチェック業務委託 ・検査、点検手数料 等	39,160	38,107
345	スポーツ普及促進事業 スポーツ青少年課 P. 231	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ教室等を開催します。	2,285	2,920
346	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ青少年課 P. 232	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブについて、安定した運営ができるよう支援します。	3,318	3,295
347	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ青少年課 P. 232	継続	休止しているガス灯ロードレース大会を新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら開催可能な範囲で実施します。	3,500	4,500
348	印旛郡市民スポーツ大会事業 スポーツ青少年課 P. 232	継続	印旛郡市民スポーツ大会の開会式及び本市会場の設営、運営を行います。また、各種競技種目へ市の代表選手を派遣します。	978	964
349	体育協会事務事業 スポーツ青少年課 P. 233	継続	体育協会や加盟競技団体が主催する各種スポーツ大会等の活動を支援します。	2,929	2,417
350	小中学校施設開放事業 スポーツ青少年課 P. 233	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放し、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動の場を提供します。 また、和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。	2,082	2,406
351	体育施設管理運営事業 スポーツ青少年課 P. 234	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育施設の維持補修工事等を行います。	139,868	142,571

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
352	学校給食管理運営事業 指導課 P. 235	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、給食用食材の購入、調理委託、安全衛生を考えた施設・設備の改善及び維持管理、備品購入等を実施します。	748,349	722,780
353	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 237	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	97,137	96,671
354	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 237	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除等の給食設備機器の整備、点検を実施し、施設の維持管理を行います。 また、給食用備品を購入し、学校給食の充実を目指します。	21,573	27,825

10款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
355	市債元金償還費 財政課 P. 238	継続	市債元金（既発債）を償還します。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	2,119,502	2,046,577
356	市債利子等償還費 財政課 P. 238	継続	市債元金の償還と併せて利子を支払います。	72,298	84,282

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
事業収入	-	-	-	-
保険税・保険料	1,925,604	1,582,646	1,376,014	4,884,264
支払基金等交付金	-	1,798,101	-	1,798,101
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金	1	1,289,632	-	1,289,633
県支出金	6,021,693	982,668	-	7,004,361
財産収入	-	1	-	1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	510,539	1,359,691	244,485	2,114,715
繰越金	1	2,013	2,000	4,014
諸収入	39,062	5,948	9,301	54,311
市債	-	-	-	-
合 計	8,496,900	7,020,700	1,631,800	17,149,400
前年度予算額	8,694,800	6,708,600	1,544,400	16,947,800

【歳出：性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
人件費	7,373	161,122	38,444	206,939
物件費	147,786	189,940	10,825	348,551
維持補修費	-	-	-	-
扶助費	-	13,321	-	13,321
補助費等	8,338,741	6,655,315	1,580,531	16,574,587
普通建設事業費	-	-	-	-
補助事業費	-	-	-	-
単独事業費	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-
積立金	-	2	-	2
投資及び出資金	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
繰出金	-	-	-	-
予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合 計	8,496,900	7,020,700	1,631,800	17,149,400
前年度予算額	8,694,800	6,708,600	1,544,400	16,947,800

【歳出：節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
1. 報酬	6,382	28,062	2,093	36,537
2. 給料	-	59,780	16,773	76,553
3. 職員手当等	770	45,231	12,255	58,256
4. 共済費	221	28,049	7,323	35,593
5. 災害補償費	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-
7. 報償費	-	1,565	-	1,565
8. 旅費	161	1,044	63	1,268
9. 交際費	-	-	-	-
10. 需用費	2,570	1,754	162	4,486
(1) 消耗品費	635	1,215	34	1,884
(2) 燃料費	19	-	-	19
(3) 食糧費	-	-	-	-
(4) 印刷製本費	1,866	290	128	2,284
(5) 光熱水費	-	249	-	249
(6) 修繕料	50	-	-	50
(7) 賄材料費	-	-	-	-
(8) 医薬材料費	-	-	-	-
11. 役務費	31,944	32,970	4,750	69,664
(1) 通信運搬費	15,904	6,131	4,219	26,254
(2) 保管料	-	-	-	-
(3) 広告料	-	-	-	-
(4) 手数料	16,040	26,796	531	43,367
(5) 筆耕翻訳料	-	-	-	-
(6) 保険料	-	43	-	43
12. 委託料	108,491	147,298	2,583	258,372
13. 使用料及び賃借料	4,620	6,917	3,267	14,804
14. 工事請負費	-	-	-	-
15. 原材料費	-	-	-	-
16. 公有財産購入費	-	-	-	-
17. 備品購入費	-	-	-	-
18. 負担金補助及び交付金	8,326,329	6,651,694	1,578,431	16,556,454
19. 扶助費	-	13,321	-	13,321
20. 貸付金	-	-	-	-
21. 補償補填及び賠償金	1	-	-	1
22. 償還金利子及び割引料	12,411	2,013	2,100	16,524
23. 投資及び出資金	-	-	-	-
24. 積立金	-	2	-	2
25. 寄附金	-	-	-	-
26. 公課費	-	-	-	-
27. 繰出金	-	-	-	-
- 予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合 計	8,496,900	7,020,700	1,631,800	17,149,400
前年度予算額	8,694,800	6,708,600	1,544,400	16,947,800

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 (見込)	4年度中増減見込額		4年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	216,569	16,441	97,030	115,388	-	100	115,288
介護給付費準備基金	455,640	661,301	751,225	891,690	2	224,055	667,637
特別会計 計	672,209	677,742	848,255	1,007,078	2	224,155	782,925

【市債】

(単位:千円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 (見込)	4年度中増減見込額		4年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	32,720	-	-	-	-	-	-
_{霊園整備事業}	32,720	-	-	-	-	-	-
特別会計 計	32,720	-	-	-	-	-	-

※霊園整備事業債は霊園事業特別会計の廃止に伴い、令和元年度より一般会計へ引き継いでいます。

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄の**ゴシック文字(太字)**については、新規・拡充内容を表します。

国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 282	継続	国民健康保険事務を円滑に実施するため、千葉県国民健康保険団体連合会の運営費として均等割負担金と事務費割負担金を支出するものです。	2,658	2,550
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 282	継続	国民健康保険税を適正に賦課するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納管理業務を行います。	22,178	21,845
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 283	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	244	246
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 284	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,123,100	5,224,400
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 284	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	100	100
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 284	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	41,900	42,100
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 284	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	10	10
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 284	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	13,000	14,000
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 285	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	728,300	748,000
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 285	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	10	10
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 285	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	800	700

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 285	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	1	1
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P. 286	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	450	450
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P. 286	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	1	1
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P. 286	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金として420,000円を支給します。	33,600	29,400
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 286	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費として50,000円を支給します。	6,500	6,500
17	傷病手当金支給事業 国保年金課 P. 287	継続	国民健康保険被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、もしくは発熱などの症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間（一定の要件を満たした場合に限る）、傷病手当金を支給します。	200	100
18	一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 287	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者医療給付費分として支出します。	1,543,302	1,576,415
19	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 287	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者等医療給付費分として支出します。	1,171	2,272
20	一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 287	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分として支出します。	584,304	612,893
21	介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 288	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、介護納付金分として支出します。	234,839	256,476
22	その他共同事業 国保年金課 P. 288	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
23	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 288	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための短期人間ドック助成事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業を行います。	33,162	33,703

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 289	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	81,597	77,881
25	公債費 国保年金課 P. 290	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金に不足が生じた場合に運用する一時借入金利息の償還金です。	1	1
26	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 290	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	11,000	10,000
27	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 290	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	200	200
28	償還金 国保年金課 P. 290	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合の返還金です。	1,000	1,000
29	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 291	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	200	200
30	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 291	継続	納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	10	10
31	延滞金 国保年金課 P. 291	継続	千葉県国民健康保険団体連合会等に対し、支払遅延が生じた場合の延滞金です。	1	1

介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 312	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	14,802	16,263
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 312	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査費等に要する経費を支出します。	59,896	58,189
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 313	継続	要介護・要支援認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	6,014,423	5,760,360

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 313	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	163,792	158,959
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 314	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	204,085	193,184
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 314	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	5,142	4,963
7	介護予防・日常生活支援サービス事業 高齢者支援課 P. 314	継続	被保険者が介護予防・日常生活支援サービスを提供された際の給付割合の費用を支出します。	270,230	247,864
8	一般介護予防事業 高齢者支援課 P. 315	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように、週いち貯筋体操など住民主体の通いの場を充実させます。 また、介護予防のための各種講座を開催するとともに、軽度認知障害を早期に発見し、認知症予防に関する普及啓発を行う事業を実施します。	1,962	1,911
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 315	継続	地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、総合相談支援、権利擁護等を一体的に実施する役割を担う中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。令和5年1月より1か所増設します。 また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	90,641	76,384
10	在宅医療・介護連携推進事業 高齢者支援課 P. 316	継続	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進する在宅医療・介護連携支援センターの運営を委託します。	8,038	8,024
11	認知症総合支援事業 高齢者支援課 P. 316	継続	認知症初期集中支援チームが、適切な医療や介護につながない認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援を実施します。 また、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員及びチームオレンジコーディネーターを配置し、認知症ケアの向上を図ります。地域包括支援センターの増設に伴い、推進員を1名増員します。	23,428	19,514
12	生活支援体制整備事業 高齢者支援課 P. 316	継続	多様な介護予防・生活支援サービスが利用できるよう、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、介護サービスのほか、地域住民の生活支援の担い手の発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを図ります。	13,048	13,788
13	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 316	継続	要介護4又は5の認定を受けている市民税が課税されていない在宅生活の方に介護用品引換券の交付を行います。また、成年後見制度における市長申立てや成年後見人等への報酬の助成を行います。	13,536	12,716
14	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 317	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付費の適正化を図ります。	1,790	1,776
15	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 317	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,207	1,304

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
16	認知症高齢者見守り事業 高齢者支援課 P. 317	継続	在宅生活の認知症高齢者等が家に帰れなくなっても、速やかに介護者のもとへ帰ることで、介護者の精神的負担の軽減及び本人の安全を確保するために、見守りシールを支給します。 また、認知症の人と家族を支える認知症サポーター等を養成します。	150	220
17	一体的実施事業 高齢者支援課 P. 317	継続	心身に多様な問題を抱える後期高齢者が健康寿命を延伸し、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができるよう、国保データベースを活用したデータ分析・健康課題の抽出を行い、疾病の重症化予防のための個別支援とフレイル予防の健康教育、健康相談を行います。	99	90
18	介護給付費準備基金積立金 高齢者支援課 P. 318	継続	第1号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、前年度決算に基づいて算出します。	2	2
19	第1号被保険者保険料還付事業 高齢者支援課 P. 318	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	2,000	2,000
20	償還金 高齢者支援課 P. 318	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、前年度決算に基づいて算出します。	3	3
21	第1号被保険者還付加算事業 高齢者支援課 P. 319	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	10	10

後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P. 345	継続	後期高齢者医療制度を運営していく上で必要な一般事務に要する経費を支出します。また、後期高齢者医療制度加入者への短期人間ドック費用の助成を行います。	16,712	14,185
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 346	継続	後期高齢者医療保険料の徴収に係る電算処理業務等の経費を支出します。	8,706	8,876
3	後期高齢者医療広域連合負担金 国保年金課 P. 346	継続	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出します。	1,565,931	1,477,956
4	保険料還付金 国保年金課 P. 347	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料に対する還付金です。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 347	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付金に係る加算金です。	100	100

IV. 預算編成方針

各部等の長
各行政委員会の事務局長 様

経営企画部長

令和4年度予算編成方針（依命通達）

1 国の動向

本年6月に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2021」によると、国は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に全力を尽くし、医療体制の強化やワクチン接種を促進していくとともに、経済の好循環の実現を図るために、ポストコロナの持続的な成長につなげる4つの原動力として、「グリーン社会の実現」・「官民挙げたデジタル化の加速」・「日本全体を元気にする活力ある地方創り」・「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」を重点的に促進することとし、施策の優先順位を洗い直し、無駄を排除しつつ、予算を重点配分するとしている。

2 本市の財政状況と今後の見通し

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響は継続しており、本市の人口は増加基調にあるものの、令和3年度の市税収入は景気悪化の影響を受け、令和2年度と比較し減少する見通しとなっており、令和4年度においても回復には時間を要する見込みである。一方で、歳出においては、高齢化の進行や子育て支援等に対応するための社会保障関係経費が増加傾向にあることや、庁舎等整備事業や次期ごみ処理施設整備事業といった大型事業が控えていることなど、財政状況に影響を与える課題が山積している。

3 予算編成方針

以上を踏まえ、令和4年度当初予算編成に当たっては、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指し、「総合計画後期基本計画（令和元年度～令和5年度）」の推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策やポストコロナに向けたグリーン化やデジタル化等を軸とした社会構造の変化に的確に対応していく。

また、「第8次行財政改革推進計画（令和元年度～令和5年度）」に掲げられた項目を着実に実施し、収支改善にかかる取組みを一層進めていくことで、持続可能な財政運営を実現する。

限られた財源を有効に活用するため、事業費については目的に対する効果を検証し、効果が乏しい事業については存廃を含めた抜本的な見直しを行い、事業の予算化に当たっては実施手法を精査し、他自治体との比較を行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率化と経費の削減に努めること。

以上を令和4年度予算編成方針とするので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達する。

記

1 基本的事項

- (1) 職員は、厳しい財政状況を認識し、限られた財源を効果的に必要な事業に重点配分するため、事業に優先順位を付け、必要性和緊急性の高い事業であり、かつ費用対効果の高い事業を優先的に実施すること。
- (2) 第8次行財政改革推進計画の実施項目に沿った取組みをするとともに、8月19日付にて通知した「収支改善に係る取組みについて」に基づいた要求とすること。なお、同通知内で削減や見直し等を検討するとされているものは、必要な検討を行った上で予算の要求をすること。
- (3) 市内の公共施設は「公共施設再配置計画」に従い、老朽化等による修繕や大規模改修などの更新を実施すること。また「公共施設等総合管理計画」において、公共施設の20%以上縮減を目標としていることを踏まえ、市有地や既存施設などのストックを最大限、活用すること。
- (4) 国は「デジタル・ガバメント実行計画」に従い行政のデジタル化を強力に推進するとして、情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及・利用拡大、行政データ提供のワンストップ化、医療・介護、教育、インフラ、防災に係るデータプラットフォームの整備、行政手続きのオンライン化などを実施することから、市民の利便性の向上や業務の効率化につながるよう、関連業務の手続きの見直しやシステムの最適化などに取り組み、予算の要求に反映させること。

2 歳入に関する事項

- (1) 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、収入未済については徴収努力を講じ収納率の向上と収入確保を図ること。
- (2) 使用料及び手数料、分担金及び負担金については、収納率の向上に努め、市民負担の公平性を確保するとともに、他自治体や類似施設の料金と著しく乖離している場合は、負担割合の見直しも含めて検討し、受益者負担の適正化を図ること。
- (3) 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、補助制度の新設や変更に対応し、確実に財源の確保に努めること。特に新型コロナウイルス感染症対策に関する補助制度の新設・拡充などの動向に注視し、積極的に活用すること。また、要求に当たっては、補助対象、補助率、補助単価を適正に計上し、超過負担とならないよう特に留意すること。
- (4) 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。
- (5) 市債については、後年度の義務的経費の増加による財政の負担を考慮し、市債を財源とする普通建設事業はできる限り抑制すること。予算の要求に当たっては、交付税措置のある市債を活用することとし、「公共施設等適正管理推進事業債」のように、計画策定が起債の条件となるものについては、必要な手続きを確認し、計画の策定等に早急に取り組むこと。

3 歳出に関する事項

- (1) 経常経費については、令和3年度予算額以下の要求を原則とし、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、既存事業であっても事業の効果、必要性、効率性を検証して見直しを行うとともに、改善内容を予算に反映させて経費の縮減に努めること。特に費用対効果の乏しい事業、民間で実施可能な事業、事業開始から長期間見直しをしていない事業、他自治体より費用負担の大きい事業については、事業の存廃を含めた抜本的な見直しを行い行政の効率化を図ること。
- (2) 政策経費については、事業の目的や効果を明確にし、行政ニーズ、費用対効果、執行計画、将来の見通し、後年度の費用負担について明らかにした上で要求すること。また、新規・拡充事業については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、既存事業等の廃止・縮小等により財源を捻出すること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に中止・縮小をした事業については、実施方法の見直しを行い、必要な対策を講じた上で要求すること。
- (4) 会計年度任用職員については、令和3年度の予算額以下とすることを基本とし、会計年度任用職員を要する事務・事業の課題を抽出し、事業の見直しを検討した上で、必要最小限の額を正確に積算して要求すること。
- (5) 扶助費等については、対象人数、単価、伸び率を精査して要求すること。国・県の補助事業については、制度改正の動向を注視し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。市の単独事業については、制度の必要性や他自治体の実施状況などから合理性を判断し、必要に応じて自己負担額や給付水準の見直し、廃止などの制度改正を検討すること。また、国・県の補助事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に対し要望に努めること。
- (6) 補助費等については、8月19日付にて通知した「収支改善に係る取組みについて」に基づいた要求とすること。廃止・減額等について要検討とされたものは、事業の効果を検証して見直しを行い、要求額の抑制に努めること。なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金等交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果などを検証して要求すること。

4 その他の事項

- (1) 特別会計においても以上の方針に準じて予算編成を行うものとする。
- (2) 特別会計及び公営企業会計への繰出しは、国の繰出基準に基づくことを原則とし、基準外の繰出しについては、その縮減に努めること。

財 第 1 6 1 号
令和4年1月14日

各部等の長 様

経営企画部長

令和4年度当初予算（骨格予算）の編成について（通知）

このことについて、令和4年度当初予算の編成は、經常経費を中心とした通年予算としての骨格予算として編成することとなりましたので通知します。

今後の通知等に留意のうえ、ご協力くださるようお願いいたします。

参考

分類基準

【分類A：骨格予算に計上する経費】

- 1) 経費区分一覧表（別紙1）に基づく經常経費
※政策的判断が必要と考えられるものがあれば分類Bに分類すること
- 2) 選挙執行経費、統計調査経費
- 3) 会計年度任用職員に係る経費
- 4) 政策経費のうち当初予算に計上が必要な経費
 - ・ 継続実施が決定済の経費
（継続費・債務負担行為設定済、条例・要綱等制定済 等）
 - ・ 充当する財源のある経費
（国・県補助、国・県基金事業、その他団体からの助成申請済 等）
 - ・ 施設等の維持管理経費で緊急に対応が必要な経費
 - ・ 4月1日契約が必要な経費
- 5) 性質上政策経費に分類している経常的な経費（工事、備品 等）
（都市公園維持補修工事、道路維持工事、小中学校維持補修工事、教材備品、図書館図書購入費 等）
- 6) 新規事業だが、通常業務の継続に当たり必要となる経費
（車両購入費、システム導入経費 等）

【分類B：骨格予算に計上しない経費】

- 1) 新規事業、事業拡充に関する経費
- 2) 政策的判断が必要な経費（継続実施、充当する財源がある経費も含む）
予算

経費区分一覧表

○ 経常経費

毎年必要とする経費	事務経費及び毎年継続する事業の実施経費			
施設の維持管理経費				
その他	政策経費以外			
経常経費の内訳	通常一般経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次欄の義務的経費を除いた経常経費(原則、前年度を上回らないこと) ・ 新規事業を除いた消耗品費 ・ 審議会等の開催回数、人数は、原則、令和3年度決算見込みと同様の回数及び人数で要求すること。 		
	義務的経費	人件費	・会計年度任用職員報酬は除く	
		扶助費	・性質分類で扶助費とするものを含む	
		負担金、補助金	・法令等に基づくもの、負担金審議会等を経たもの(一部事務組合負担金、利子補給等)	
		公債費		
		特別会計繰出金		
		債務負担行為	・既設定に係るもの (ただし、政策経費に該当するものは除く)	
		長期継続契約	・既契約に係るもので、支払額が確定しているもの	
		指定管理料		
		その他	・既契約等に基づくもので、支払額が確定(固定資産等借上料、補償金、貸付金、公課費等)しているもの	

※ **政策経費の要求・査定結果によって、必要な場合は再度経常経費の調整をする場合があるので留意すること。**

○ 政策経費

政策的経費	政策的な判断を要する経費			
新規事業実施経費	単年度又は短期間の年度に限るものも含む			
大規模事業開催経費	国体、全国会議、記念事業等			
選挙執行経費				
普通建設事業費	建設事業に要する投資的経費			
会計年度任用職員に係る経費	報酬、職員手当等、共済費、費用弁償 要求方法については経常経費と同じ			
その他	次の節に分類する全ての経費			
	14 節	工事請負費	23 節	投資及び出資金
	16 節	公有財産購入費	24 節	積立金
	17 節	備品購入費	25 節	寄附金